



第382号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面

- 2-4面 総会報告・北九州市長選挙報告
5面 一灯照隅(地方議員のコラム)
6-7面 奇矯・アフリカで民主主義と市場を考へる
インタビュ
8-9面 国会改革・自民党改革
9-11面 財政の「見える化」
11-12面 講演・政治の新旧交代を担う寛悟 小川淳也・衆院議員

世界は変わった ルールは変わった さらに、シルバーデモクラシー 新たな担い手の登場を

新たな担い手の登場 その前にたちまち「砂上の楼閣」と化する旧統治機構

命が、あれよあれよという間に エジプト、リビア、バレーンなどに波及している。担い手は人口の過半数を占める若者たち。既存野党も反体制派も、イスラーム勢力も蚊帳の外。ムバラク政権によって非合法化されていたエジプト最大の野党・ムスリム同胞団も、若者が望む社会変革をもちたす意思も力も持たない。『既存勢力』をみなされたわけだ。

ハ オイフはたまたまBSでヨーロッパのニュースを見ていて、チュニジアが何か大変なことになっていっているらしいって分かったが、日本のニュースしか見ていなければ、大統領が亡命するところによく気がつくって、ことになっていて、世の中の動きについていけないのは、永田町だけじゃなくて、それに従属しきったマスコミ(マスゴミ)もだ。

ハ 欧米のメディアは、広場のなかで民衆にインタビュしている。NHKは「こぼれカイド支局」と支局内からの報道のみ。まして民放は言うに及ばず。これじゃガラパゴスになるのも無理はない。国内でも国外でも、社会的生命力のある人々の意識と、まったく接点がない。

ハ その点は、比べるのもおこがましいが、永田町とそれに従属した地方議会も同じようなものだ。河村市長のやり方はいくらでも批判できるが、背後にある民意を汲み取り、対話することまでできないなら、議会という統治機構は、民意の前に砂上の楼閣と化すってことが、もの見事に示された。

ハ トリプル選挙の結果は、永田町とそれに従属する人々にとっては、まさにタハリール広場の出現だ。これまで大抵抗していた「議員報酬半減」に急に賛成したり、定数削減に大反対していた議員が、あわてて「定数削減」のノボリを立てたり、議会の合意ができないことを見越して「定数削減」を掲げる党に駆け込んだり。まあ、そんな浅知恵が通用すると思っていること自体、砂上の楼閣のなかでの話だ。

ハ そんなものは簡単に見抜かれる、というくらい俺らの「眼力」も試されるってことだ。議会改革の集積があるところじや、そんな見え透いた付け焼刃は通用しないし、自治の集積があるところは、流行りものとは一線を画して「地域政党」を考えている。(本号「一灯照隅」和光市長インタビュ参照)

ハ それで無事なのか? 友人とタハリール広場に行ったぞうだ。「軍部による革命、アラフ民族主義による革命に続く今回の革命は、『社会的公正』をめざす民主革命です」とき、「支配層の入れ替え」ではなく、統治「社会関係自体を『社会的公正』の基準で再構築しよう」ところらしい。友人の話によると、チュニジアでもエジプトでも、〇八年あたりから伏線があったよつたぜ。

ハ 〇八年といやあ、リーマン・ショックの翌年、まさに「内外政治の激動的動きが始まる」(第五回大会基調) 時期だ。今じゃその激動は「パワースイフトとパラダイムシフトの同時進行/国際経済構造の転換(例G20)」と整理されているが、こうした変化が前提になっていない民主主義、主権者運動はありえるか? ということもあるわけだ。

ハ こう見てくると、〇九年マニフェストの本質的な欠陥が見えてくる。パワースイフトとパラダイムシフトの同時進行/国際経済構造の転換(例G20)が前提になっていない。そして人口動態の大転換(生産年齢人口の急激な減少)が前提になっていない。これじゃ「マニフェストを守れ」というほうも、「守れないなら解散しろ」というほうも、「つじつま合わせで乗り切ろう」というほうも、砂上の楼閣と化すのは当たり前だ。

ハ これにSNSによって、民意も広がりとともに、研ぎ澄まされていきます。例えば有名な安藝というプログラマーは、「中国の知識人は自己規制して『真実の90%を伝えればよい』という春秋筆法の姿勢で来たが、残りの10%こそが討議すべき内容。マニフェストは伝統メディアとおなじやり方で運営されていて、『残り10%』が語られない。『壁』を乗り越えてツイッターを使う努力をしている10万人は、『10%』を語る重要性を理解してあえて使っている」と。

ハ こりゃ、俺らにはついていけない話だな。まるでサッカーの試合に野球の感覚が入ったみたいだ。ゆでガエルの場合には、野球どころか相撲の感覚だ。ハ 阿吽の呼吸の芸術品ですよ! ゆでガエル撲夷から尊厳開国へ新たな担い手が土壌を築く。ハ あー、カタカナばかりで舌かみぞうだ。言ってる意味は何となく分かる気がするが、それを使いこなす、なんてことは俺らには及びもつかない世界だな。ハ まさにプレイヤーは彼らなんだ。俺らは、彼らがより動きやすいようにどうするかってことだ。ゆでガエルには「孫の世代の可能性を奪ってまで、既得権を守ろうとは思わない」というコミュニケーションができるか。時代が変わった、だから後ろに下がる、というんじゃない、早々とへたり込むことにならないからな。

ハ 地域周りをしている仕事や商売でG20などの実感があるところは、「世界は変わったルールは変わった」ってことが、生活実感で分かっている。そういうところは、自治体の財政についても、「自分たちの問題」ってことにすぐ反応する。永田町が「生きていく」人々と完全に乖離していることについても批判や文句じゃなく、「自分たちのところから、どうするか」という会話になる。

□第六回大会第二回総会 報告□

世界は変わった ルールは変わった

↓主権者運動のイノベーションと担い手の変更を

二月十三日、第六回大会第三回総会を開催。国政のさまざまな混乱、地域政党の動きなどがある中で、独立変数としての主権者運動の軸を再確認するとともに、そこから四月の統一地方選の問題設定を共有するために開催されたもの。以下は問題提起、報告、討議の要旨。(文責は編集部)

問題提起

税制改正のポイント

子ども手当はバラマキか
子ども手当はなぜ必要か

予算審議の焦点のひとつは、子ども手当。「無駄遣い、バラマキだから止めろ」というのが自民党の主張。子ども手当にっられて民主党に投票した人たちを取り戻そう、ということが背景にあると思っている。

子ども手当には、自信を持っている。二万六千円という金額については議論があるが、そもそも「控除から手当へ」という政策軸の転換は間違っていないと確信している。また少子化を止めるという点でも、フランスはこれで成功している。

当初案での一万六千円は、配偶者控除などの廃止を財源として考えた(控除から手当へ)が、これがマニフェストで二万六千円になり、初年度は財源が足りないことから(半額の)一万三千円になっている。

政策の軸は、控除から手当への転換、そしてスタートの不公平を適正化する、ということ。地元では正直に「バラまかれてるのは、年金受給者です」「負担ばかり強いられているの

のほろが、より公平

子ども手当に所得制限は必要か。自民、公明の最大の批判は「所得制限がない」という点。われわれは、所得制限よりも控除から手当へ、というほうがもっと公平だと考えている。

「控除」というのは「税金が控除」されるのではなく、「税金の対象となる所得金額を、控除分少なくする」という意味なので、所得税率が高い人(高所得者)ほど減税額が多くなる仕組み。むしろかえって「金持ち優遇」になる。

五十嵐文彦・財務副大臣が若い世代ですと言っている。制度というのは、それがどういう時代、社会背景でつくられたのかを理解しなければ議論できない。今の社会保障の仕組みができた時代には、企業が家族手当その他で、子育て世代に配慮した再分配機能を果たしていた。しかし今や企業はそういう配慮はいっさいしない。替わって政府がその機能を果たさなければ、若い世代は大変なことになる。

社会の変化に合わせた控除の見直し

例えば所得は年々減っている。年収二百万円以下の人が一千万人を超え、さらにそのなかでも百五十万以下の世帯が増えているというように、それが下方に推移している。何らかの手を打たなければ、若い世代が結婚することも、子どもを生むことも、育てることもできない。だから子ども手当は必要だ。

どういう時代、社会背景でその制度がつくられたのか、そしてどういう社会にしようとしているのか、そういうことがないと議論はできない。

所得制限よりも「控除から手当」

厚い給与所得控除を認める一方、サラリーマンには社会保険の雇用者負担があるが、自営業者にはそれが無い、ということから、自営業者にはさまざまな控除(青色申告など)が認められた。

しかしこうした制度がつけられたときは、時代が大きく変わっている。成年扶養控除の考え方は、自営業・農家の次男、三男が家業を手伝うことを想定している。大家族による家族労働によって支えられている場合、この制度がないと不公平になる。しかし今やほとんどがサラリーマンで、自営業も大家族でやっているところは少数。こうした社会の変化に合わせて、制度を変えていかなければならない。

一方で新しい事情もでてきた。成年扶養控除の対象には、いろいろな事情で社会生活に適応できない人たちがいる。あるいはバラサイト・シングルといわれるような人たちも。サザエさんのような大家族なら、家事手伝いという人も必要だったが、今やそういう大家族はいない。今の「家事手伝い」というのは、親に余裕があるからだと、われわれは考えている。親に余裕があるから家にいる、という人たちには少しでも社会に出て働いてもらうことが、社会全体にとってもいいことだ。そういう考えで、成年扶養控除を見直した。

もちろん事情のある人は、すべて控除の対象になる。高齢者、

学生、長期入院、定期的通院、そしてそういう人を介護している人など。「ひきこもり」「ニート」などといわれるが、ADHD(注意欠陥・多動性障害)などならむしろ、ちゃんと治療を受けてもらえば控除の対象になるし、本人にとってもそのほうがいいはず。ただ家の中に閉じ込めておく、というのでは何の解決にもならない。

公平、社会正義に適った税制を

「かわいそうだから、控除をなくすな」という気持ちはわかかるが、一方で歯をくいしばって、気に入らない仕事でも働いて税金を払っている人たちがたくさんいるわけで、そういう人たちには目が見えないのはおかしい。障害があっても何とか働いて納税者になろうという人もいるし、生活保護ギリギリでがんばっている人も大勢いる。そういう人たちと、親に余裕があるから成年扶養控除の対象になっている人たちを、同じに扱うことは不公平。

またいざ親は亡くなる。それまで働いたことのない人が、その歳でいきなり勤くうとしても難しい。今から少しずつでも働くようにすることが、本人にとっても社会にとってもよいだろう。そういう考え方で見直した。

また今回、一千五百万円以上の収入のあるサラリーマンの所得控除に上限を設けた(内容の詳細は前出インタビューを参照)。サラリーマンの控除は、どういう考え方でつくられているのか。自営業者とのバランスで、働き方の自由度が低い(出退社時間、残業など)、また「目に見えない経費」(服装、付き合など)があるだろうという考えから、控除が設定された。しかし年収一千五百万円以上のサラリーマンとは、どういう人たちが。これは自分の働き方を自

分で決められる、自分で経費の決済をできるといった裁量性の高い人たち。

一千五百万円というのは、十億円以上の大企業の平均所得の二倍、普通のサラリーマンの三倍にあたる。ここで線引きをした。これは社会的な正義に適っていると考えている。

このように制度にはそれがつけられた時代、社会の背景があり、その変化に応じて変えていかなければならない。年金制度がつくられた時代と今とでは、人口構成も平均寿命も産業人口構造も大きく変わっている。にもかかわらず、それに適した制度の見直しできていない。年金財源のインバランス(支払うべき年金と財源とのギャップ)は、今や五百兆円(年間のGDPに相当)にのぼる。これは制度が時代の変化に見合っていないことの端的な表れ。

法人税減税は課税ベースの拡大で

租税特別措置も、それがつけられた時代には必要だったかもしれないが、役割を終えたにもかかわらず見直されていないものが多い。それを見直して、法人税減税の財源に充てた。企業立地は法人税率だけで決まるわけではないが、お隣の韓国との競争を考えれば法人税減税は必要。ここでの論点は二つ。ひとつはピーク時には十五兆あった法人税収が今や六兆円にまで落ちている。ここからさらに減税するのか、その場合の財源(恒久税源)をどうするのか、という点。これについては租税特別措置を見直し、課税ベースを拡大して税源にあてた。経団連からは反対があったが、どこかの国もこの方法で法人税を下げている。

二つ目は、法人税の地方分(法人事業税、法人住民税)をどうするか。これを大幅に下げるとなると、代わりの税源を地方に渡さなければならぬ。これは大きな制度変更になるため、抜本改正の議論に委ねることとした。

今回の税制改正の柱は三つ。景気をよくする、不公平を是正する、そして時代の変化に応じた新しい税制(雇用促進税制、脱却を

税のあり方(税制)は主権者の社会への参加のしかたであり、時代、社会の変化でこれが大きく変わる(変えなければならぬ)。このことが欠けていると、政策転換がわかっているつもりでも、「入り」を考えない、使いたいだけしか考えていない、ということになる。「財源のつじつまを合わせる」という発想に止まらない。「止めるべきもの」が伴わない政策転換はないが、それは「使いたい」だけではなく「入り(税制)」にも関わる。社会の変化に合わなくなった控除や租税特別措置の見直しなど。それに反対するところには、依存と分配の構造がある。

ゆでガエル世代には、民主主義とか天下国家を論じる、というなかに「税制」「財政」ということは入っていない。「そういう細かいことは役人に任せておけばいい」という発想。家計のこととは女房に任せきり、ということと同じ。これでは例え財政の現

市民公益税制など。内容については、前出インタビュー参照) こうした税制を含む予算関連法案が成立するかどうかが、政局の焦点になっているが、さすがに自民、公明も国民生活を混乱に陥れるようなことはほしはず。暫定税率が焦点になったときは、われわれも「つなぎ法案」を通した。問題は統一地方選後、会期末までに特例公債法案などが成立するかどうか。同時にこの時期に「税・社会保障一体改革」「PPP」などの結論を出すということになっていくので、ここが正念場になる。(要旨、文責は編集部)

主権者運動のイノベーションと担い手の変更を

一 報告と討議のポイント

シルバートモクラシーからの脱却を

「失われた二十年」の政策は減税、控除、租税特別措置の垂れ流し。その結果、納税者のうち二割程度しかいない課税所得九百万以上の人が、所得税額の四割以上をまかっている、という「税II主権者の社会参加」からすれば、きわめて歪な構造になっている。これでは多数の人は、「よせばよせ」という要求だけの民主主義になってしまふ。一方で、課税最低限以下・生活保護未満のような、本当に政治の光を当てなければならぬところには、減税、控除の恩恵はまったく及ばない。

もうひとつは、いわゆる世代間格差の異常なまでの拡大。「バラまかれてるのは子どもではなく、年金受給者」ということを、はっきり言わなければならぬ。これから成人する世代、まだ生まれていない世代は九一二兆円の中長期債務、五百兆円

3面へ続く

2011/2/13 第六回大会 第三回総会

世界は変わった ルールは変わった→主権者運動のイノベーションと、担い手の変更を

- A 依存と分配・お任せ民主主義を批判し、そこから脱する過程での主権者運動
 - B グローバル化と人口動態の大転換を前提とした「何をあきらめるか」「引き受ける」政治の主権者運動
- AからBへは「継承」ではなく「断絶」であり、「軌道の変更」と「担い手の変更」が不可欠。このイノベーションの舞台が整った。

《主権者運動のイノベーション そのための問題設定》

1 パワーシフトとパラダイムシフトの同時進行/国際経済構造の転換(例G20)が前提になっていない民主主義、主権者運動はありえるか?

- ・「新興国が見える」とは、どういうことか
- ・グローバル市場(単一の世界市場)が見える=ローカル、リージョナルが見える ネットワーク発想の地政学 (金美德教授)
- ・成長戦略と分配政策を切り離す/分配政策のイノベーション という発想 (諸富教授)

2 人口動態の大転換(生産年齢人口の急激な減少)が前提になっていない民主主義、主権者運動はありえるか?

- ・脱シルバーデモクラシー(「悲惨な弱者」「巨大な格差」が見えない=見ようとしない民主主義とは)
- ・この北アフリカ・バージョンとしての「ジャスミン革命」「トマト革命」。現体制の下で生まれた人口の過半数を占める25歳以下の国民を、与党はもちろん反体制野党もいっさい代表していない。彼らの視野の圏外に生まれた主権者が、事態を動かしている。(今後の推移がどうなるにしろ)
- ・現役世代の利害のみで決まる民主主義は、公正なものなのか→先送りしてきたのは、政治家だけではない。ゆでガエルの有権者の多数がそれを選択してきた。(09 Manifestoの本質問題)

《主権者運動のイノベーション その舞台としての統一自治体選挙》

1 国政に従属した自治体選挙なのか、自治分権の自治体選挙なのか

- ・(G20、人口動態の変化が前提になっていない)09 Manifestoの土俵の上での問責国会 市民ファクターが欠落した首長と議会の「対立」騒動 →「変化に対応しよう(せざるをえない)」という社会各層の、いかなる層をも代表していない永田町、既存政党、税金コジキとその予備軍などの、総ムバラク状態
- ・「地域の問題を解決できるのは、住民・市民の力しかない」、ここに立脚して市民のなかでの合意形成を図り、また市民のなかから政策形成を図ってきた自治体議会、会派、首長、その集積が可視化されつつある。(ex地域内分権、佐久市の住民投票、会津若松市議会など)
- ・同時に自治分権と自治分権という座標軸の違いも、分かりやすく可視化されつつある。(ex新潟州構想)
- ・この間の取り組みでも、「地方財政」を媒介に「自分たちのまちがどうなっており、どうなりうるか」を主体的に考えようという動きは確実に生まれている。それを引き出し、あるいは背中を押すコミュニケーションこそが問われている。(コミュニケーションツールとしてManifestoを使いこなす、とはどういうことか)
- ・集積に入りつつあるところでのイノベーション(新結合)、さらなる可視化→自治力が地域間格差として顕在化 という段階へ
- ・地域「経営」という観点が入るにつれて、「経営」におけるマネジメントと統治(自治)の違いと関連性、ということも実践的になってくる(はず)(自治先進地域の多様なモデル化)
- ・自治後進地域では、「総ムバラク状態」の破局から、という入り口は避けて通れない。それでも例えば阿久根市でさえ、一連の騒動のなかから20~30代のこれまで選挙に行かなかった人々が両陣営で参加し、「自分たちのまちがどうなっており、どうなりうるか」を真剣に考えよう、という共通の基盤ができてきた。
- ・名古屋をはじめとして、「自分さえ当選すれば」という税金コジキ根性からの劇場型騒動が展開されるだろう。それに乗じようという政局の思惑もうごめく。国政に従属した自治体選挙の行き着く姿も、見えやすくなる。それに巻き込まれる程度の「自治」なのか、が試されるともいえる。さまざまな地域政党の動きや分権の構想について、それを「騒動」「政争」に追いやるのか、自治分権への媒介として使いこなせるのかが、試されるともいえる。その指針としての三つの座標軸(381号)。

2 主権者運動のイノベーション~担い手の変更をいかに推し進めるか

- ・担い手を大きく変更するには、正攻法でいえば「英エコノミスト」が提起するように、「世界は変わった ルールは変わった」を前提に総選挙に打って出る→09 Manifestoの廃絶と新たな担い手の登場を図る、ということになる。しかし永田町にはその主体性は皆無。
- ・イメージとして
 - ①「変化に対応しよう(せざるをえない)」という社会各層の主体分岐
 - ② 自治分権・市民自治の集積に入りつつある自治体議員とその基盤の構造
 - ③ ①および②と対話できる国政の議員およびそのグループ化
 これら三者の「新結合」をいかに図るか。
- ・とりわけ①の社会各層とのコミュニケーションをどう図れば一歩前へ出るか、背中を押すには何が必要なのか、あるいは何が足りないのか。ここへの意識的アプローチと教訓の集積が重要。

2面から続く
の年金債務を背負わされる。現役世代の利害だけで決まるシルバーデモクラシーは、果たして公正なものといえるのか。これが税による再配分をどうするか、というところに端的に問われている。(おじいちゃんから)「生かかっても払いきれない借金を残すから、よろしく。そして俺の老後の面倒は見てくれよ」と言われているようなもの「という若者の声に、どう応えるのか。」

生産年齢人口の激減という大変動期をいかに凌ぐのか
「少子高齢化」ということで、事態の本質は見えない。少子高齢化ではなく、生産年齢人口の激減、このかつてない人口変動の波に直面しており、それが財政や地域経営においてリアルになっている。この大変化が前提になっていないマニフェストも政策も「空論」であり、その政権運営が「迷走」となるのは必然。したがってこの統一地方選では、この間ローカルマニフェストや議会改革として深めてきたことを、「自治体財政」と

いうところから深化させる、と昨年九月の総会で確認している。これに基づいた活動として、川崎チームや資料集チームの活動がある。
民主党政権に対しても「支持する、しない」ではなく、この観点(人口変動の波)から検証し、政権交代を進めるように迫り上げ、あるいは叱責していくことが必要。税制改正および予算関連法案と、税・社会保障一体改革、TPPがほぼ同時に決着を迫られるときの舞台・土俵は、生産年齢人口の激減と天文学的な財政赤字という「不

都合な真実」を直視することと共通の前提としなければならぬ。そこへの転換を図るうえで、自治体財政を主体的に考える、という基盤整備は不可欠。
生産年齢人口の激減と天文学的な財政赤字、この今後の見通しは前提が動かない以上、大きく変化することはない。今後どの時期を凌ぐ必要があるのか、その際にどれだけの負担を引き受けるのか、こうした時間軸の設定と問題設定の共有が、年金制度や消費税の議論には不可欠になっている。(小川淳也議員「国政報告」参照)

これは、どの世代が決断しない前に進まないのか。「将来のこと」は分かったが、明日はまだ大丈夫なんだろう」というゆでガエル世代では、決断はできない。またこうしたゆでガエル世代との距離感で「大人としての」人格形成をしてきた場合も、決断できないことを「調整型」と称するようになる。
シルバーデモクラシーの枠内での人格形成、およびその枠内で「何とかしなければ」というところには、日本再生の主体変数はないことははっきりしてきた。

独立変数としての主権者運動
エジプト革命は、東欧革命などこれまでの民主化革命と違って、抑圧や貧困といったことからではなく、社会的公正に対する怒り↓社会的公正の観点からの民主的変革。新興国、先進国のなかに、この共有性の波が生まれつつある。担い手となっているのは、主体的な意味でも既存政党に対して独立変数の若者たち。
この地方選も、国政に従属した地方選から自立した自治体選挙へ、がポイント。入り口は「邪道」も含まれる。問題はこれ

を「へもっていか、というマニフェスト。これまでの「劇場型選挙」は「無党派」が大きく動くことによるものだったが、「河村劇場」では既存政党の支持者も動いた。つまり既存政党に見切りをつけ始めた。日本型社会主義の心臓部たる公務員のところ、なぜ切り込まないのか。30から40代を中心に、社会的公正の観点でこれを問うている。担い手の変更が始まっている。
この動向が見えずに、年金が保証されている枠のなかで「何とかしなければ」というところには、日本再生の主体変数は見えない。既存政党には、こじか見えていないことは、ハコモノの集まりに行ってみればよく分かる。
日常の活動でも意識的に、40代以下を軸にした社会的公正の観点、感性と対話するようにしている、ということがあれば「独立変数」ということが見えてくる。それがなく、がんばっても「議会のなかで正しいことを言っているA、間違っているB、どっちを支持しますか」という範疇に終わる。これでは「独立変数」の主体性は見えない。百歩譲っても「有権者運動」であって「主権者運動」ではない。担い手の変更は確実に進んでいる。プレイヤーは40代以下に責任世代に。ゆでガエル世代に問われているのは、「孫世代の可能性を奪ってまで、逃げ切りの既得権を維持しようとは思わない」ということ。世代を超えた持続可能性のために必要な額はこれだけ、それを確保するために、ゆでガエル世代はどれくらい削れるか、こういう問題設定ではじめて「仕分け」ができる。無駄一般はない。

本集積は、多元的なプレイヤーの重層構造。そのゲームは野球よりはサッカーに近い。他者の意識活動を自分の意識、行動、発信に組み込んでいく、その相互関係の連続的発展。若い世代のところには、このことが決定的だということが感覚で入っている。そのことが抜けていると、「市民自治」を訴えているつもりでも、集積に入る手前で、ポタンの掛け違いのようなことが繰り返し起こることになる。上の世代は、がんばっても野球の動感感覚。ましてや相撲の動感感覚でサッカーの試合に入ってしまったら、わけが分からなくなる。
他者(の意識活動)をとらえることを伴わずに「世のため、人のため」ということでは、単なる観念。戦後日本では、「他者のため」という人格形成が社会的に集積されてきたわけではなく、いざ、ようやく実態として、他者の意識活動をとらえることを伴って「世のため、人のため」ということが可視化されてきた(「喜ばれる喜び」という表現がサマになる)。
だからこそその対極に、逆さにもふっても「世のため、人のため」が出せないバジッ組の存在とその構造があぶりだされてくる。(議会の合意が得られないことを見越して「定数大幅削減」を主張したり、前首長の条例を現首長が廃止しようというときに、圧倒的多数の議員がどちらにも賛成する等。就活生より社会常識のない公募応募者といった「予備軍」も)
いろいろ問題点を指摘することはできるが、現在の「議会不要論」の背景には、こうした性質のことがある。この点は見逃すべきではない。単なるアンチやバッシングではなくなっている。世の中の変化、社会の実際をいっさい反映していないのが

3面から続く

今の議会だ、とどうこう言っている。これまでも王道ではなかった以上、入り口が「邪道」になることは避けて通れない。問題はそれをどうマネージするか。子ども手当にしても、「控除から手当」というところから議論を始めると、「いいバラマキ、悪いバラマキ」という枠で議論を始めると、それによって集積は大きく違ってくる。

問題は「ミニユニケーション」問題設定を共有するところから、それならこれがポイントだ、こうしたほうがもっと深まるのでは…、それにはこういう人がいる…という具合に組織指針、行動指針が展開されていく。「一人一正しきことを言う」ということでは、こういう場づくりはできない。

ゆでガエルは夕て社会のミニユニケーションなので、こういう事態が分らないときには回りから敬遠されるが、事態が分かると思えば「後ろに退く」ことが姿勢をとることだ、と思ったりする。しかし、それではさらにダメになる。ゆでガエルにも、こういつついつでの参加の仕方を開発しなければならぬ。

仕事についても同じで、社会に必要なこと、社会の問題を解決すること、それが事業になる、というのが新たな担い手の発想。ゆでガエルは、仕事は上から与えられるという発想だから、業を起す、仕事を取りにいこうという発想は分らない。

こうした戦後日本の価値観と根本的に決別した社会関係資本の集積が臨界質量を超え始めた、これが政権交代の原動力にはかならない。ここに担い手を大胆に変更すべきときである。

他者の意識活動を自己の対象活動に入れる「ミニユニケーション」

「知る」と「分かる」との間

には、飛躍的な違いがある。「知っている」ということで、「自分なりに分かっているが、他者に伝えるまでには分かっていない」、ましてや「世直しの行動指針として伝えるまでにはとても分かっていない」、こういう仕分けができれば、「ミニユニケーション」という意味は分らない。「知っている、知っている、そう、そう」では会話は深まらない。

他者の意識活動を自己の対象活動に入れる、ということには「知っている」ことを相手にどう伝えれば、どういふふうに関係性が深まるのか、まを考えて伝えるということ。例えば「地方財政」のハンドブック作成では、地方財政のことを誰に、どう伝え、そこから関係性をどう深めていくのか、ということから資料を絞り込み、訴える対象はどういう人たちで、ハンドブックを使うのはどういう人たちか（マーケティング、ターゲット）に類すること、ということから、ストーリー性を持たせるように工夫した。

ゆでガエル世代には、ここが分からない。どうしても「相手の意図を読む」という以上は、理解できない。

他者に興味を持って知ってもらうためにどうするか、問題設定を共有するまでに知ってもらうにはどうするか、こういうことで、ミニユニケーション・プロセス自体が不断に更新されていく。マニフェストをミニユニケーション・ツールとして使う、というのはいくつかあること。これは、チームでないとできない。

ゆでガエル対策ではなく、新しい担い手が自分たちの陣形をはっきり示すこと。それによってゆでガエルのところにも、行動に向けたメッセージとして何が伝わるようになる。

パッシ組が伝えるときも、議会のなかの力関係や首長との力

関係の「応援団」として巻き込むために訴えるのか、主権者として巻き込む一参加してもらうために訴えるのか、これはまったく違ってくる。主権者としてという観点があれば選挙についても、自分たち当事者は大変だが、市民、有権者にとっては選挙が広がる（だからしっかり選んでください）ということが言える。これは「〇〇支持はあえて封印して」ということはまったく違ってくる。

主権者として、ということのために、議会活動とは相対的に別に、主権者としての活動領域とその仲間を持たなければならぬ。残念ながら現状の議会も既存政党は、世間の実際よりはるかに狭く遅れている。その枠に從属しては、社会や時代の変化、そこでの課題といったことにはるか圏外ということになる。

国政に従属しない自治体選挙、そのさらなる一歩を

―北九州市長選の報告

国政に従属しない「静かな」選挙戦

二月六日、全国的な注目を集めた愛知県知事選・名古屋市長選と同じ日に投票が行われた北九州市長選は、前回（07年）の激戦とは文字通り様変わりした「静かな」選挙戦であった。

立候補者は、自民党が昨秋には独自候補の擁立を見送ることを決めたため、全政党の推薦を受けず市民党を名乗る現職の北橋市長と、共産党推薦の三輪氏（両者とも前回も立候補）の二人となり、事実上の北橋市長信任投票であった。

北橋氏の陣営には、前回相手候補・柴田陣営の中心にいた経

名古屋のトリプル選挙の影響で、政令市など規模の大きな自治体議会の議員は、本当にいつ何が分かるからなくなっている。いつなとき、タハリル広場が出現して、自分たちがムバラクになるかもしれない。あれだけ抵抗していた名古屋市長選、市民、有権者にとっては選挙が広がる（だからしっかり選んでください）ということが言える。これは「〇〇支持はあえて封印して」ということはまったく違ってくる。

主権者として、ということのために、議会活動とは相対的に別に、主権者としての活動領域とその仲間を持たなければならぬ。残念ながら現状の議会も既存政党は、世間の実際よりはるかに狭く遅れている。その枠に從属しては、社会や時代の変化、そこでの課題といったことにはるか圏外ということになる。

北九州読者会 加藤達治（同人）

経済界の人々が参加し、後援会長も前回は柴田陣営にあった北九州市医師会会長が就任した。結果は、投票率が37.0%、北橋氏24,221票、三輪氏7,980票であった。前回は投票率36.6%、北橋氏21,726票、柴田氏17,655票、三輪氏5,683票であり、北橋氏の得票数は微減、三輪氏は伸び悩むという結果であった。

今回の選挙戦を振り返ってみると、いくつかの特徴点を指摘できると思われる。

第一に、今回も前回も、とにかくにも北九州市の課題が市長選の中心的課題であり、国政の動向に従属することはなかったということがあった。前回は、

も見えやすくなる。それに巻き込まれる程度の「自治」なのか、が試されるともいえる。さまざまな地域政党の動きや分権の構想についても、それを「騒動」「政争」に追いやられるのか、自治分権への媒介として使いこなせるのか、試される。

その指針としての三つの座標軸を三ノ号で提起しているが、各地の議会改革や、マニフェストに掲げた住民投票で公共事業をやめた佐久市、基礎自治体の強化を軸にした新潟州構想（北東アジア経済圏構想ともリンク）など、自治分権の集積も確実に進んでいる。それらをさらに可視化し、線から面へ、新たな場づくりへと展開していくとは口を開くことが、この統一地方選挙の課題でもある。

第二に北橋市長の公約は、現時点で新たな政治ステーションを反映した公約であったということができるという事である。あえて人為的に争点づくりをしなれば、現状の北九州市で、おそらく北橋市長と大きく異なった公約あるいはマニフェストは作れない。（ちなみに北橋市長の公約を記しておけば、環境とアジア・緑の成長戦略で経済を元気にします」「子供は『宝』子育てで教育で確かな育ちを保証します」「高齢者もますます元気健康福祉モデル都市を目指します」「向こう三軒両隣、にきわいの安心社会を目指します。市民と協働・連帯で信頼される市役所をつくります」である。）

福岡市長選、宮崎県知事選に続く選挙であり、全国的な注目を集めた選挙であった。さらに当時の柳沢大臣の「女性は産む機械」発言などがあったにもかかわらず、今後の北九州の進むべき道をめぐる議論が戦わされ、柳沢発言の影響はほとんどなかった。前回もそして今回も、中央政治の動向のみに左右される選挙戦ではなかった。

他方で、選挙の構図の面から言えば、「前回までと同じ選挙構図に戻ってしまった。前回の選挙戦は一体何だったのか」という「嘆き」の声も聞かれた。市長候補の討論会の最後で、「両者は、入口は違いますが目標は同じだ」という司会者のまとめがあったが、共産党とすら本質的論戦がない、見方によれば「総翼賛体制」と描けないことはない選挙戦であった。

しかし、やはり四年前まして八年前とは根本的に違った状況の中での選挙戦であった事は、容易に指摘できる。世界は激変しており、日本で政権交代があり、企業選挙は全く見られなかった。明らかに、我々はもう後戻りできないということである。

問題設定を共有した上での政治論戦は、始まらなかつたということである。舞台はできているのに、北橋市長以外は舞台上に登場しなかつた。

問題設定を共有した上での新たな論戦

次に、今回の市長選で浮き彫りになってきた問題点・課題を考えてみたい。

問題点は何よりも、論戦がなかったことである。確かに北橋市長の公約はよくできていた。しかし、現状の財政状況の下で「あれもこれも」はできず、何かをするためには何かをやめなければならぬのは明らかである。だとすれば、同じ政策が取り上げられたとしても、政治的立場が異なれば優先順位は異なるはずである。このことだけでも論戦はあつてしかるべきだし、むしろ現在は、今後の行く末をめぐって活発な論戦ができる歴史的条件下にある。

共産党推薦の三輪氏は、優先順位をはっきり示せなかつた。福祉切り捨て批判は、決して優先順位を示したものでない。むしろ福祉や子育てを優先順位のトップに持ってくるのであれば、たとえば「福祉は経済成長の足かせである」論を正面から批判し、経済成長のための投資先としての福祉分野、という問題設定が可能であつたのではないか。

第二に、このように見えてくるならば、私たちの課題も必ずやら明らかになってくる。現状において、国政における政治論戦は、社会的に生命力のある人々の意識と大きくずれている。新たな政治ステーションにふさわしい問題設定と古い政治ステーションでの問題設定との間の論争では、もはや論争の形態とはなりえない。転換の必要があるかどうか、という意味での転換期の論争は終わったのである。

世界のルールは変わり、担い手も変わりつつある。日本も変わらざるを得ない。

北橋陣営の問題設定は間違っていない。そのうえで今回の北九州市長選が示したことは、北九州市の課題を解決するための

問題設定を共有した上での政治論戦は、始まらなかつたということである。舞台はできているのに、北橋市長以外は舞台上に登場しなかつた。

私たちは政治討論、政治対話を創りだせなかつた。このことの「弱さ」を、私たちは直視する必要がある。この「弱さ」＝「北九州はどうなっているか」を直視せず、世界の新しい状況の中で如何に生き抜くかという観点以外のところから、北橋市長の政治手法批判をすることは、結果として自らの可能性を自ら閉ざすことになる。

例えば「緑の成長戦略」に対して、出来るかどうかという懸念の表明は「百害あつて一利なし」である。世界は日本の現状にお構いなく、低二酸化炭素社会へと移行しつつある。低二酸化炭素社会でわれわれは生き抜かなければならぬのだ。問題は、低二酸化炭素社会に移行するためにどこに障害があり、障害を取り除くために何をすべきか、である。

北九州市は、新たな政治ステーションでもかくにも回り始めた。新たな担い手へと我々自身が歩を進めることである。北九州の課題を担うことが出来るのは我々しかないのだから。

北九州市は、新たな政治ステーションでもかくにも回り始めた。新たな担い手へと我々自身が歩を進めることである。北九州の課題を担うことが出来るのは我々しかないのだから。

一灯照隅 第五十五回

地域における政党としての規律化とローカルマニフェストの深化

京都市議員 隠塚功(同人)

「京都スタイル」四年間の検証と課題

早いもので、残すところひと月余りで統一自治体選挙を迎えることとなります。

民主党京都府連では四年前の統一自治体選挙の際に、ローカルマニフェストである「京都スタイル」を作成し、都道府県単位では実質的には初めてとなるマニフェスト選挙を、いくつかの都道府県連とともにいたしました。この統一自治体選挙までは、

首長や自治体議員候補者が個人でマニフェストを作成して選挙に臨む事例はありましたが、マニフェスト選挙を地方議会議員の集合体である都道府県連が先導して行うことはありませんでした。

それだけ先進的な取り組みとして実施した京都府連のマニフェスト運動だったために、さまざまな課題を共に抱えながらの取り組みとなりました。

まずは、四年前にはまだマニフェスト運動が浸透していなかったことです。民主党は衆議院選挙を中心に、政権公約としてマニフェストを掲げて選挙を行ってきましたが、国政選挙で冊子を用意しても受け取ってもらえず、選挙戦は候補者本人の主張以外にはなかなか届かないのが実情でした。また、個々の候補者の主張は公約として受け止められても、その取り組み過程や結果については、まだまだ示されるのが無く、国政選挙においてもマニフェスト選挙が浸

透したとは言えない状況でした。それだけに、地方議員におけるマニフェスト意識はいっそう低く、一部の議員や候補者が唱えているに過ぎない状況でした。そのため、五年前にマニフェストを作成することを京都府連として決定したものの、具体的な作業がなかなか進まず、時間切れ寸前に若手議員が担う形で作成に当たり、作り上げた経緯がありました。

つまり、京都府連のマニフェストである「京都スタイル」は一部の人間だけで作らざるを得なかったことから、公認候補者には「京都スタイル」を遵守することの一筆を取るなど、ある種強硬的な手段も取って戦ったのが、四年前の統一自治体選挙でした。

とはいえ、マニフェストは統一自治体選挙の前半戦でしか配ることができなかったため、一般市町村の候補者にとっては選挙ツールとはなり得ませんでした。また政令指定都市である京都市会選挙では、一行政区に複数候補している選挙区も多く、個人を売り出す選挙ツールの役割をマニフェストに担わせることができなかったこともあり、一部の選挙区で活用されたに過ぎませんでした。そのため、多くの議員が一筆は書かされたものの、自分たちの政策との認識をもってもらえていなかったのが現実でした。

また、押し付け的な色合いの強いマニフェストであったことにも反感があり、遵守するの一筆を取っていたにもかかわらず、選挙後、マニフェストへの取り組みが一律に行われるといった状況にはありませんでした。二年経過する時点から、検証を各議会で行うように要請しましたが、取り組みが行われていない議会も見受けられ、これを本当の意味で民主党京都府連全体のものに脱皮させることが求められたのです。

マニフェストの進行管理を行っていたのは、民主党京都府連の政策調査委員会でした(もちろん現在も同じです)。この委員会には、会派が組んでいる各議会から代表を出していたので、その代表者として各議会で取り組み状況について検証をお願いしました。

最初は、自治体職員に「京都スタイル」を提示して進捗状況を確認する、といったところがあるくらいで、民主党会派としての取り組み状況の把握以前に、自治体としての取り組み状況を確認することから始めなくてはならない状況でした。しかしこの最初の検証を経たことで、やっと自分の自治体の位置付けを理解し、そこから具体的な議会活動に移っていく会派も見受けられるようになってきたのです。この変化の背景には、

国政において民主党への期待が高まる中、マニフェストに関する認識が一般的にも高まってきていたことが挙げられます。

それでも残念ながら、「京都スタイル」を議会活動で積極的に取り上げていたのは、政策調査委員会のメンバーを中心とした一部のメンバーであり、府連全体の取り組みとしては不十分と言わざるを得ない状況にありました。そのため、毎月行われていた政策調査委員会とは別に、委員長と委員長代理が中心となって各議会訪問を行い、所属議員全員との懇談をさせていただき、議会内での会派の状況をヒヤリングさせていたいただきました。

こうしたことが功を奏したところ、民主党が政権交代を果たし、その際にマニフェストが大変話題となったことから、「京都スタイル」への理解が広がっていきことになりました。

「新・京都スタイル」基礎自治体と府連との連携の試み

二〇一一年の統一自治体選挙が近づくと、「新・京都スタイル」を策定することが京都府連として決定されたことを受け、私たちが同じ軌を二度踏まないために、考え方を政策調査委員会で議論し、各議会へ持ち帰っていただくことを繰り返して行いました。更に、「京都スタイル」への不満や課題のヒヤリング、そして「新・京都スタイル」の方向性の説明を目的に、再度各議会を訪問することを、今年度始めから順次行ってまいりました。

ここで協力要請したのは、「新・京都スタイル」は「京都スタイル」とは違って、各議会で取り組んでいた根幹的なものであって、最も大事なものは会派マニフェストであることだから、その作成に会派を挙げて取り組んでいただくことでした。このことは、民主党が地方主権と唱えていたことから、まずは基礎自治体の取り組みを主体的に考え、そのことを京都府が

支えていく体制作りをイメージしていたのです。

残念ながら、これまでは府議会議員は自分の政策やスローガンで選挙を戦い、自分が選挙区としている自治体会派の政策やスローガンが一つのものになっていませんでした。そのことが、選挙後も連携不足を生んでいると考え、二〇一一年の統一自治体選挙では、市議会会派メンバーのつくる会派マニフェストに、選挙区の府議会候補者も参画してもらうことをお願いすることにしたのです。これによって前半戦で行われる府議会議員選挙では、選挙区の自治体会派のマニフェストを意識した訴えをしてもらうことができ、後半戦の市議会議員選挙の活動との連携を図れるようにしたいと考えています。

しかし、それが京都府連に所属する会派でバラバラであったり、根幹的な役割を果たすものが必要であり、そこを京都府連マニフェストである「新・京都スタイル」が担うことを考えているのです。つまり、京都府内の自治体で最低限取り組んでもらいたい政策を「新・京都スタイル」として提示し、そこにリンクするような政策を各会派でつくってもらい、それを会派マニフェストとして提示する。これらを何れも四年間の取り組みとして有権者に説明し、訴えていくことを府議会候補者、市議会候補者が連携して行うことから、地域政策の実現に向けた連携した取り組みを進めていきたいと考えています。

この間、この取り組みを理解していただいた議員も増えており、京都府内での民主党会派の選挙戦には違いが出てくるのではないかと期待しているところですが、しかし、国政における民主党マニフェストへの批判が強くなっており、議員の中から「マニフェストの信頼が揺らい

だのではないかと、不安を口にしている人も出てきています。

せっかく根付きつつある政策実現を約束する選挙を、こんな形で雲散霧消させるわけにはいきません。マニフェストを選挙ツールとして活かす術をしっかりと伝える努力を今後も続けさせていいただき、一層進んだマニフェスト選挙にしていきたいと考えています。

党本部の下部組織ではない 地方組織の役割と位置付け

こうした動きの中で、私たちは民主党京都府連の位置付けを、決して党本部の下部組織ではないと強くイメージしてまいりました。

最近では地域政党が大流行りで、首長がインシアチアを取って地域政党を立ち上げる場合や、自治体議員の有志が集って地域政党を立ち上げるなど、地域政党といっても多種多様であり、選挙目当てで入党していると思われる人など、候補者も多種多様になっています。

私たちは国政の政党に属するものの、現場である地域を知っている議員集団として、党本部にモノを申すことを始め、主体性を持って取り組んできた自負があります。また、国政の政党に属しているからこそ、地域の課題を直接国政に届ける役割も担わせていただけ、各自治体、京都府、国が上手く連携することができていると考えています。

京都府では以前、長く共産党政治が続きました。そのことによって、国と地方の連携が上手くいかず、さまざまなインフラ整備が大変遅れた現実があります。国と地方の役割を明確にし、それぞれの役割を十分にこなすことは当然必要な事ですが、国との連携が全くなって良いというものはありません。その意味でも、地方と国の連携を意識

し、地方の役割を具体的に示していくことが必要だと考えています。

そのことを最初に示したのが、四年前の「京都スタイル」作成だと考えています。また今回の「新・京都スタイル」では地方の役割を明確にすることも意識し、京都府連の中に①「二重行政のあり方検討委員会」の設置、②「地域主権改革推進委員会」の設置、を掲げさせていただきました。また「京都スタイル」は各議会で取り組んでいただくための政策集でしたが、「新・京都スタイル」は民主党京都府連としての活動も明記したので

それぞれの委員会では定期的な協議を行い、二年で中間発表、四年後には取りまとめをして、政府に対して地方からの声を届けることとしています。何れの委員会も当然のことながら、京都府議会、京都市会、一般市議会から参画していただき、立場の違う中で議論をして地方の声をまとめることとしています。

こうした取り組みの中で、地方議会の理解と、国政政党における地方組織の理解を有権者に深めていきたいと考えています。今回の「新・京都スタイル」がこのような役割も担えるようにしたいと考えていることを、皆さんにはご認識いただきたいと思っています。

「地方の反乱」？ 政府は政策理念を示すべき

最後に、政府の政策に対して地方が反乱を起しているように捉えられる事象がいくつも見受けられます。その一つが「子ども手当」に関する対応です。知事や政令指定都市の首長の中には、平成二十三年度分の地方負担を拒否するとして、「子ども手当」を全額国費として予算計上するという人が出てきています。

これは大変な事です。地方が国の事業に対して異議を申すことはありましたが、国の方針とは違いますが、国の方針とは違わず予算計上するといった、いわば実力行使に出ることはなかったのではないのでしょうか。こういう事態が生じているのは、単に地方が政府の方針に反対している、ということではないと思います。私が思うには、マニフェストで訴えた「子ども手当」制度が、支給額も支給方法も既に変わっており、今後「子ども手当」がどのように変わっていくのとも見えない。さらに国も財源不足であることから、「こども」が「はい」と言けば、今後地方負担が継続されてしまふ危険性があると、反対派の首長は考えているのだと思

います。それだけに、政府は「子ども手当」制度の将来設計を示し、その上で地方に理解を得る努力をすることが必要でしょう。制度のビジョンなく、対症療法となっている間は、この混乱は解決しないと思います。政府はこうした問題を「地方の反乱」と捉えるのではなく、政府の理念や政策信念をつくりだすことを求められる機会と捉えて、政権運営を進めていただきたいのです。そうすることで、国と地方の役割を活かした行政運営が進められることになると思っています。

政府はこうした問題を「地方の反乱」と捉えるのではなく、政府の理念や政策信念をつくりだすことを求められる機会と捉えて、政権運営を進めていただきたいのです。そうすることで、国と地方の役割を活かした行政運営が進められることになると思っています。

政府はこうした問題を「地方の反乱」と捉えるのではなく、政府の理念や政策信念をつくりだすことを求められる機会と捉えて、政権運営を進めていただきたいのです。そうすることで、国と地方の役割を活かした行政運営が進められることになると思っています。

□寄稿 タンザニア報告□

アフリカで、民主主義と市場を考える

はじめに

ほんの少し前までアフリカは、「貧困」のイメージを通して語られてこなかった。先進国との関係の在り方も、様々な「援助」が中心であり、いかに先進国が身銭を切ってアフリカを支えるかという枠組みのみが機能していた。だが昨今、アフリカは二〇〇三年以降実質GDP成長率が約5%という堅調な成長ぶりを見せ、将来の可能性を秘めた新しい市場としてイメージを一新しつつある。

が破たんしたチャド共和国をフールドとしていたため、BOPに対する期待については、少々眉を唾をしつつ横目で眺めていたのだが、今回タンザニアの政治的安定と、自然環境の豊かさ、人々の意欲などを目の当たりにし、具体的な可能性を感じることができた。

生活形態の多様性とこれまで歩んできた不幸な歴史が引きずる難しさも、同時に考えざるを得ない。可能性は大きく広がっているが、アフリカにおける市場づくりの道は、けっして安易で単純なものにはなりえないだろう。アフリカの市場づくりは、民主主義の定着、都市と農村の格差の問題を抜きにして考えることは難しい。本稿ではタンザニアの例を引きつつ、この点からアフリカの市場について考えてみたい。

タンザニアの概要

リーマンショック以降、世界中が長い経済の低迷にあえぎ、新しい市場を開拓しなければ先はないという危機感を共有する中、市場としてのアフリカの登場は、この上なく魅力的である。アフリカには約九億人の潜在的消費者がいる。しかも彼らの中には基本的ニーズを満たしたのち、自動車や家電などのさらなる大衆消費財にまで手が届く社会階層も育っているという。これが昨今、議論の的となっているBOP (Bottom of Pyramid) である。かつて貧しかった中国やインドが新興国として世界市場の中心に躍り出たように、アフリカに対しても大きな期待が寄せられている。

まず簡単にこの国について紹介しよう。タンザニアは、アフリカ大陸の東南部に位置する九四・五万平方キロメートルという広大な面積（日本の約二・五倍）を持つ国である。人口約四二四八万人（08年世銀）、130以上に及ぶ異なるエスニック・グループが共存している。タンザニアは赤道よりやや南、亜熱帯気候帯に属し、東はインド洋、北は広大なビクトリア湖を挟んでケニアと国境を接する。

タンザニアは、海、山、湖、熱帯雨林、半乾燥地といったあらゆる自然条件が一つの国土に集まっており、それぞれの地域の地元住民の生活形態もそれに伴って、狩猟採集、遊牧、半農

半牧、農業等々非常に多様である。労働総人口の約八割が農業従事者であり、主な農産物は、コーヒー、サイザル麻、茶、綿花、カシューナッツ、タバコ、トウモロコシ、キャッサバ等で、GNPの約二割を占める。また金、ダイヤモンドなどを中心とする鉱工業はGNPの二割。もっとも大きな収入源はサービス業で、観光を中心に約五割を占める。

二〇〇八年現在の国民総所得は一八四億\$、経済成長率は12%であった（世銀）。一九九七年の一人当たりGNIが二〇〇\$、それが二〇〇八年には約四四〇\$に増加している。この国は独立後一度も内戦を経験したことがなく、国としてのまとまりを維持している、援助国にとつての「優等生」である。この政治的安定が、堅調な経済成長の後ろ盾となっていることは間違いない。

本当の民主主義、お仕着せの民主主義

多くのアフリカ諸国が抱える政治的困難は、すでに積み上げられた負の政治経験（腐敗したシステム）の上に、ドナーが形ばかりの「民主主義」を強いているところにある。冷戦構造下で東西各陣営にアフリカ諸国を引き留めるために、欧米各国は独裁政権であってもお構いなしに巨額の援助を投下し、それがアフリカ諸国の政治腐敗の温床になってきた。

90年代以降、国際世論が高まり、「ゲッドガバナンス」の掛け声とともに、複数政党制、普通選挙の実現など、民主主義の基本整備を備えていない国には援助を行わないという圧力がかかるようになった。だが看板だけ付け替えても、長く続いた腐敗システムの本質がそう簡単にクリーンになるはずもない。しかも、多くの国が部族や宗教カーストを用いた強権的分断統治を行

っていたため、権力の座をめぐる内部対立が激化するケースが後を絶たない。

二〇〇〇年以降、国連をはじめとする国際社会の努力により、内戦の終結から和平協定へと、安定化のプロセスが進む国が増えつつあることは確かだが、全体として構造的な転換には至っておらず、火種のくすぶっている国はまた多く存在する。

さきほど、タンザニアは政治的に安定していると書いた。だが、他のアフリカ諸国に比べて、言葉で補う必要がある。カリスマの初代大統領ニエレレが、農村部の集村化による社会主義政策に失敗して退陣したのち、九〇年代にタンザニアも一党独裁から複数政党制を採用し、現在に至る。だが、実際には与党CCMの長期政権が続いている。それでも、130にも及ぶ多民族を抱えながらも、一度も大規模な内乱を経験していないという点では、他のアフリカ諸国に比して、部族や宗教に依らない国家の枠組みを作った努力は評価に値する。

タンザニアでは、一九六一年に独立した際、国家運営を部族対立に頼る危険性を初代大統領ニエレレがいち早く察知し、部族を超える国レベルのアイデンティティ構築に尽力した。ちょうど私の滞在中は十月の大統領選挙を控えた時期で、現職のキクウェテ大統領の再選か、野党候補の善戦かが焦点となっていた。テレビではひっきりなしに選挙モラルを啓発するキャンペーンCMに、生前ニエレレ大統領が行った演説が繰り返し流されていた。テーマは、選挙に対する心構えや、選ぶべきリーダーの資質など多岐にわたる。タンザニアでは、宗教対立や部族対立による政治的混乱を阻止すべく、選挙前にイスラム教、キリスト教の各宗派の宗教指導者が合同委員会を招集するのだ

という。大きな混乱もなく大統領選挙は行われ、現職キクウェテ大統領の再選が決まった。

ニエレレは、社会主義政策の失敗にもかかわらず、その死後も人々にとって「タンザニアの父」、「ムワリム（スワヒリ語で先生、師）」として絶大な信頼を集めている。彼は、人々にとって未知であった国家の姿を、彼なりに明確に提示した。権力に対する私的な執着を超越し、あるべきリーダーの姿を自ら権力の座を去ることで刻印し、引き際の潔さを後継者に継承させた。多くのアフリカ諸国で、大統領が自ら憲法を改正し在任期間の延長を行い、権力の座に居座る例が後を絶たない中で、選挙による結果を素直に受け入れるだけの成熟を見せているリーダーは、実はそれほど多くない。

アフリカ市場への資本参入にみる新興国の勢い

現在、タンザニアの最大都市ダルエスサラームは建設ラッシュに沸いており、街を走る自家用車の台数も確実に増えている。都市部の富裕層の購買力は増加傾向にあり、それを見込んだショッピングモールや、リゾート建設などの活気を感じる。積極的にアフリカに参入している国々は、古参の欧米につづき中国、インド、南アフリカ、そして韓国が存在感を急速に増しつつある。

アフリカの近年の経済成長は、その多くを石油を中心とする天然資源の輸出と、国内消費需要の高まりに負っている。特に中国の石油開発の勢いはすさまじい。中国は、国内のエネルギー需要の高まりをアフリカの石油を獲得することで満たそうとしており、スーダンやナイジェリアなどをはじめとする紛争を抱えた高リスク地域へあえて参入

している。タンザニアの望む民主主義の「形」を満たしても、政治を担うリーダーと国民が、「本当の民主主義とは何か」を問い続けている場合と、援助欲しさに腐敗の上に形を整えるだけの「政治もどき」の場合では、現れる結果は大きく違ってくるのであるが、実のところ、アフリカの多くの国の政治環境は、いまだこの程度にとどまっている。

タンザニアも、社会主義時代の官僚腐敗の温床を引きずっているし、他国からあおられる形で、いつ宗教対立に火が付くとも限らない。だが、国家アイデンティティのレイヤーが経験の中に織り込まれていることは、今後の民主主義への歩みの基礎になる。

複数政党制の導入や普通選挙の実施など、国際社会の望む民主主義の「形」を満たしても、政治を担うリーダーと国民が、「本当の民主主義とは何か」を問い続けている場合と、援助欲しさに腐敗の上に形を整えるだけの「政治もどき」の場合では、現れる結果は大きく違ってくるのであるが、実のところ、アフリカの多くの国の政治環境は、いまだこの程度にとどまっている。

タンザニアも、社会主義時代の官僚腐敗の温床を引きずっているし、他国からあおられる形で、いつ宗教対立に火が付くとも限らない。だが、国家アイデンティティのレイヤーが経験の中に織り込まれていることは、今後の民主主義への歩みの基礎になる。

複数政党制の導入や普通選挙の実施など、国際社会の望む民主主義の「形」を満たしても、政治を担うリーダーと国民が、「本当の民主主義とは何か」を問い続けている場合と、援助欲しさに腐敗の上に形を整えるだけの「政治もどき」の場合では、現れる結果は大きく違ってくるのであるが、実のところ、アフリカの多くの国の政治環境は、いまだこの程度にとどまっている。

韓国政府は、輸出産業を自国の生命線ととらえ、全面的に韓国企業の海外進出をバックアップする姿勢を見せている。アフリカにおいても自動車の現代、サムスンを中心に、その存在感は増しており、ブランドの認知度も急速に上がっている。タンザニアでは、現代自動車が携帯電話のVodafoneと提携し、携帯電話利用者限定で一日一台、全百台の自動車プレゼントキャンペーンを実施していた。このキャンペーンは、自家用車に手が届く都市部の層のみならず、農村部に急速に普及する携帯電話利用者全体をターゲットにした大胆な企画で、人々の購買意欲を大いに刺激していると思われる。

外国資本は、都市部における高所得層の消費需要にターゲットを絞る一方で、農村部では、金ものを言わせて土地を買い漁る節操のない介入の姿勢が問題になっている。外国資本による市場の活性化そのものは歓迎すべきことであるが、市場を健全で公正な環境に整えるための、政府によるルール作りが追い付いていないのが現実である。



コロンビア共和国

都市と農村の差異

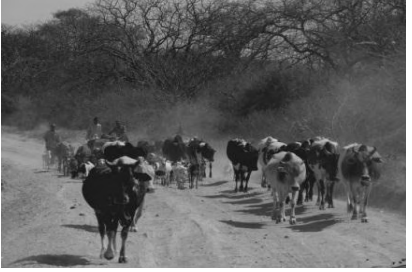
都市部の勢いを見ると、すぐさま億単位の消費者を開拓できるような錯覚に陥るが、農村部との差異を見ずに、アフリカ市場の持続可能性を語ることはできない。

アフリカの場合、農村部には独自の生活形態とそれに基づいた価値観の形成があり、それに伴った需要がある。農村部の生業は、貨幣経済のみで成り立っているわけではないので、地域で流通する貨幣の額は都市に及ばない。だが、全人口の八割が農業に従事する国において市場開拓を考えた時、農村部の生活にどう参入するかということ、長い目で見て大切なポイントとなると思われる。ここでは、社会関係資本に代表される貨幣に換算できないものの価値が、近代資本主義の前提である資本蓄積より優位に立つ生活空間が存在する。それに伴い消費行動もおおのずと、異なっている。

近年の携帯電話の普及に始まる情報化の波と貨幣経済のさらなる浸透によって、人々の価値観は徐々に変化しているものの、それでもなお都市と農村の「差異」を観察し、理解することは、無数に存在するローカル市場への参入のカギとなることを考える。



上 農村部の人々 下 放牧



6面から続く

チャドの地方の市場で、中国製のカセットデッキが約三〇〇円で売られているのを見てびっくりした経験があるが、中国はアフリカの農村部の人々の購買力にあった安価な商品を長年輸出している。もっとも品質面では難があり、一部では「すぐ壊れる」「シノテック」(コートジボワールの知人の弁)と揶揄されている。

農村部での電化製品の条件は、たとえば、構造がシンプルでだれでも修理できる、多少の埃にも壊れない、交換部品が手に入りやすい、などである。もちろん、村に電気が来ているかどうかというインフラ環境にも

SIDO (小規模産業振興組織) の役割

生産部門に目を転じると、アフリカの多くの国では、基幹産業がほとんど根付いていない。それは、植民地時代にヨーロッパ宗主国がもたらした一次産品の供給地としてだけアフリカを扱って利益を吸い上げ、加工・製造技術を残してこなかったからである。独立後も、アフリカ各国は植民地時代から継続して、綿花、カカオ、ラッカセイ、パームオイルなどの換金作物や、

天然資源の輸出に頼り、製造業を育成する努力を行わなかった。だが、健全な市場形成を目指すなら、ローカルレベルで国内需要を満たす、生産と消費がバランスをとるシステムを作る必要があるのではないだろうか。

タンザニアでは、ニエレレ大統領が国内産業の育成を重点課題としてあげ、一九七二年にSIDO (Small Scale Industry Development Organization: 小規模産業振興組織) を立ち上げた。この組織は、言ってみれば国内の小規模産業のインキュベーター(孵化器)である。現在、各地方自治体レベルに支部を持ち、各地の特色を生かしながら、アイデアと技術を持った若い起業家を対象に、初期資金の貸付と作業場の提供、生産技術とビジネススキルの向上などの支援を行っている。

このSIDOの活動を全面的に支援し始めたのが、韓国のODA機関KOICAである。ダルエスサラームのSIDO本部の敷地内に土地を確保し、KOICAのビルを建設する入れ込みようである。本部では、タンザニア初の国産の孵卵器の製造会社、ラジオなどの廃品利用で農村部向けソーラー発電機を製造する会社、鉄くずを利用し国産農機具の製造販売をする会社、伝統医療に基づく有用植物を利用したサプリメントの会社などが、社会に出るための準備を重ねていた。



上 南ア資本のショッピングモール 下 SIDOラジオの廃品でソーラー発電機

おわりに 対等で公正な関係がカギとなる

アフリカの市場を持続可能な公共の場にしていくためには、自分だけ儲けさえすればいいという発想を超える必要がある。それでは、意図しなくとも過去に行われた(そして一部では現在も続く)天然資源や人的資源の略奪システムと同じことになってしまっただけである。

市場は本来、さまざまな技術とそれによって生み出される商品、その他サービスなどの付加価値を、貨幣を媒介として交換するコミュニケーションの場である。ポイントは、そこに「循環」のうねりを生み出せるかどうかということである。公正さが欠如するところでは、流れはおのずとよどみ、資本蓄積が不公正な形で一部に偏ってしまふ。既存のローカル市場に存在する「循環」に目を配りながら、新規参入する側もこれからはWin-Winの発想で、参加者全員がそれぞれの力を最大に発揮できる場をどう作るかを意識していく必要がある。その土壌を整備するために、「真の」民主主義の定着は、最優先で行わなければならない課題である。

植民地時代から援助漬けの現存に至るまで、アフリカでは、近代的な社会システムやモノを生み出す技術を自らの経験として蓄積することが許されなかった。今後アフリカに必要なことは、単なる消費者としてだけではなく、生産者としても市場に参加できるスキルである。市場に對等に参加できるようにサポート(投資)しながら、ビジネスパートナーとしての関係を構築する視点が必要になるだろう。

この関係は、これまでの援助とは一線を画す。これまでも生産技術向上の重要性は指摘されてきたし、援助の枠組みの中で、すでに長年「技術移転」は行われてきた。だが、獲得した技術がローカルマーケットで売れる商品を生み出し、利益を獲得するかどうかまでのフォローは全くなかったといえる。市場における循環の感覚がないままでは、アフリカをいつまでも搾取の対象か、援助しなければいけないお荷物としてしか見ることはできない。

アフリカと新しい関係を結ぶには、私たち自身がものの見方を替え、さらに遠くを見通すヴィジョンを持つしかない。それはグローバル化に直面する現代において、あらゆる側面についてこそ求められる。

【参考文献】
・財務省経済白書(2008年)
<http://www.meti.go.jp/report/15u>
haku2008/2008honbun/html/3520000.html
・外務省ホームページ
タンザニア連合共和国概要
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/are/afanzania/data.html>
・武内進「先進国の援助、中国の進出が「アフリカの今」を



上 街の様子



下 黒糖売り(定期市)

形作る「内発的でない民主化と工業化なき経済成長をどう克服するか」日経ビジネスオンライン 2010年5月20日
□坂井真紀子(会員)
NGOで途上国の開発援助に携わった後、パリ第一大学社会経済開発研究所・学位取得(社会学博士)。

「がんばろう、日本！」国民協議会 会員になりませんか

同人会員 24000円 購読会員 3500円 賛助会員 50000円
(いずれも年間)

◆会員には機関紙「日本再生」(月刊)を送付。一般2000円の講演会参加費が、1000円となります。「困む会」は会員限定です。
くわしくは「要綱」をご参照ください。(下記ホームページからもご覧いただけます。)

◆振込みは、「がんばろう、日本！」国民協議会 まで
郵便振替 00160-9-77459
ゆうちょ銀行(店番号019) 当座0077459

お問い合わせ 03-5215-1330
ホームページ<http://www.ganbarou-nippon.ne.jp>



□インタビュー□

政権交代を前提とした、国民のための政治のシステムへ

「ねじれ」はあって当たり前、「ねじれ」でもきちんと言議できる国会へ

「国会改革の提言」

国会改革については、〇八年に超党派の有志議員で提言を行いました(中央公論〇八年三月号掲載)「機能不全の国会を改革する八つの方策」。安倍内閣のときの参議院選挙で「ねじれ」国会になったわけですが、福田内閣に代わったら、いきなり大連立などという話がでてきた。この時に民主党の馬淵さん、細野さんたちと議論した。二院制なのだから「ねじれ」は当然あるというわけで、「ねじれ」たら大連立だ、などという話はおかしいだろうと。「ねじれ」であっても、きちんと議論ができる環境をつくらなければならぬ、とこの提言をまとめた。それが中央公論に掲載されました。



河野太郎 (この たろう)
衆議院議員 (自民党)
1963年生まれ。慶應大学から米ジョージタウン大学へ(85年卒業)。この間に米上院、下院議員スタッフ、ポーランド中央計画統計大学留学。会社員を経て96年衆院初当選。5期目。国の事業仕分けでは先鞭をつける。下野後の09年自民党総裁選に立候補。
<http://www.taro.org/index.php>

が与党になり、さらに前回の提言メンバーのうち山内さん、水野さんはみんなの党という変化のなかで、それぞれ与党も野党も経験した。民主党サイドからすれば「野党の時には、かなりムチャなことやっていたよね」ということもあり、自民党サイドも「野党になって、これまでの野党と同じことをやっていいのかわからない」ということもある。お互い立場が変わったところで、もう一度きちんと言議ができるようにしようというところで、改めて提言をまとめたわけだ。

今回は提言だけではなくて、具体的にひとつひとつ実現できるようにしよう、というところで項目を絞りました。例えば総選挙前に、臓器移植法が党議拘束なしで採決されました。かなり激烈な議論が行われ、採決では大差がつかま

したが、議員はみんなかなり悩みました。「大変なことだから、党議拘束をかける」という、わけの分からない話もありました。マニフェストに書いたことについては、さすがに自由投票というわけにはいきません。しかし例えば生殖医療といったテーマは、党議拘束にはなじみません。代理出産や代理母というようなことは、当事者にすれば大変深刻な話ですが、その賛否については、党派を跨いで真二つになるのは当然です。これと性質は違いますが、サマータイトについても賛否は党派を跨いでいます。

河野太郎・衆議院議員に聞く

党議拘束をかけるべきものと、そうでないものを分けて、そうでないものについては自由に議論してみんな投票して決めていく、そういう訓練をしていかなくてはならないと思います。臓器移植法のように党議拘束をかける議論して

また閣法がどんどん積みあがってしまつと、議員立法はどんどん後回しにされます。議員立法でやりたいければ、委員長提案で全員賛成のものを持ってこい、というふうなおかしな話になってしまつて、ですから例えば金曜日の委員会議員立法を優先する、というようなルールが必要だろうと思います。

あるいは、せっかく党首討論という制度をつくったにもかかわらず、鳩山さんが百七十日間やらなかった。これはひどいと思っていれば、菅さんは二百何日やらなかった。これではだめなので、一週間に一回でも二週間に一回でもいいですが、ルール化してやるべきだと。そして時間についても、多くの国民がリアルタイムで見られるように、平日のゴールデンタイムにする。一部を取りあげて面白おかしく報じられるよりも、見たい人は誰でも見られるようにすれば、政治も一生懸命やっていると国民にもわかる

少なくなると自分はそのようなこととはやらない—人格攻撃はしない、品位のないヤジは飛ばさない—という誓約を、それぞれの議員がしていけばいいんじゃないか。そういう「品位ある言動」に賛同する議員の署名を募りたいと考えています。そういう動きが広まっていけば、理論的には汚いヤジはなくなるはず。こつこつとつつかつかに絞って、現実に取り組めるところから、国会で取り組んでいこうと、前回の提言メンバーにさらにプラスアルファして始め

とはいえ、なかなか広がるのは難しい。野党だったときは忘れて与党ツラしていたり、与党だったときは忘れて野党ツラしていたりしますから。アフリカのコートジボアールという国では、選挙で負けた大統領がそのまま居座って内戦になってしまいましたが、国民のことを忘れて自分たちのための政治をやっているようでは、コートジボアールとどれたけ違ふのか、という話です。国民のほうを向いているのか、自分たちのことしか考えていないのか。やはりわれわれは、世の中のためになるようにと議席を占めているわけですから、どうすれば世の中のためになるのか、ちゃんと考えようと言ひ続けなければいけないと思ひます。

たこととです。野党だつたときはなかなか広がるのは難しい。野党だつたときは忘れて与党ツラしていたり、与党だったときは忘れて野党ツラしていたりしますから。アフリカのコートジボアールという国では、選挙で負けた大統領がそのまま居座って内戦になってしまいましたが、国民のことを忘れて自分たちのための政治をやっているようでは、コートジボアールとどれたけ違ふのか、という話です。国民のほうを向いているのか、自分たちのことしか考えていないのか。やはりわれわれは、世の中のためになるようにと議席を占めているわけですから、どうすれば世の中のためになるのか、ちゃんと考えようと言ひ続けなければいけないと思ひます。

超党派国会改革勉強会「通常国会に向けた具体的提言」
2011年1月21日
私たち超党派国会改革勉強会に所属する4党17名の国会議員は、国権の最高機関である国会が、真の「言論の府」として国民の負託に応え、どのような環境においても最大限の機能を発揮することを目指し、第177回通常国会を迎えるにあたってここに提言する。

- 1、「党議拘束の緩和」で議員間の政策論議の深化を
英国議会では各党が法案を党議拘束の強弱によって分類し、その都度、議員個人の判断を問う機会がある。わが国においても臓器移植法のように個人の思想信条、倫理観に委ねられるべき法案は存在するのであり、私たちは閣法・議員立法問わず一部の法案についての討議拘束を緩和し、議員間の政策論議の深化による議決が行われるよう求める。
- 2、審議における「暴言」「ヤジ」の一掃、品位ある国会へ
国会において国民の信頼を最も失っている行為の一つが質疑における「暴言」と議員の「ヤジ」である。私たちは「品位ある国会」を目指し、人格攻撃や誹謗中傷はもちろん、本会議を含めた限度を越えたヤジの一掃のため、議長あるいは委員長による議事整理の権限が適切に行使されるよう求める。また「品位ある言動」に賛同する議員の署名を募りたい。
- 3、「党首討論を毎週夜8時開催」へ
鳴り物入りで導入された党首討論だが、与野党の思惑によって開催そのものが左右され、かつ国民視聴とは言いがたい時間に開催されている。党首討論とは本来、与野党の最高責任者が国家の基本政策を議論する最も重要な機会であり、その定例開催とともに、多くの国民がリアルタイムで視聴できる環境で実施されるべきである。
- 4、質問要旨の「事前通告」と「公開」で充実審議を
質問と答弁は一対であり、その双方の充実が議論の成熟と議員の成長を促す。私たちは充実した質問にも答弁にも十分な準備が必要だとの認識から、委員会開催前日の17時までの文書による質問要旨の通告をルール化した。さらに委員会を質問者と答弁者のみの議論に終わらせるのではなく委員会全体がより議論を共有できるよう、質疑者の質問要旨を各委員に配布、さらには傍聴者にも公開するものとする。
- 5、「予算委員会は予算審議」の場
本来予算を審議するはずの予算委員会が、あらゆる政治課題の質疑の場となって久しい。私たちは各委員会の原点に立ち返り、予算委員会は予算審議のみの場とし、その他の案件は最も関連性の高い委員会において審議されるべきだと提言する。

8面から続く

「経済を成長させるのが自民党」という明確な再定義を

自民党は再定義をちゃんとできていません。冷戦が終わるまでは、民主主義、資本主義、自由主義をつくるのが自民党だ、という明確な旗がありました。その対抗軸が共産主義、社会主義だったわけです。応援するほうも民主主義、資本主義、自由主義を守るために自民党を応援する、ということだった。しかし冷戦が終わって、自民党も、民主党も、公明党も、みんなの党も、国民新党も、その他も、みんな民主主義、資本主義、自由主義というようになった。

それでは自民党とは何なのか。選挙で負けるまでは「与党だ」ということでしたが、選挙に負けたら「野党だ」と。与党を応援するということがあるに違いないから応援する、という人たちが今度は民主党に行った。ですから民主主義、資本主義、自由主義の中で、自民党は何を指すのかということも、きちんと再定義しなければならぬのです。これまでは、野党・社会党があれこれ反対しても政権をとる気はないので、自民党が左のほうにもウイングを広げなければなりません。先日アメリカに行ったときに、「自民党の河野太郎です」と言ったら、「この間の選挙に負けたゼンターレフトの…」と言われたので、「いやいや、ゼンターレフトだ」と言ったのですが、「だって国民皆年金、国民皆保険、農業には補助金、中小企業は規制で保護…これはどうみてもゼンターレフトだろう」と言われてしまいました。つまり社会党が政権をとる気がないので、ゼンターレフトの政策からゼンターレフトの政策までカバーして、ウイングをのぼしていたのが自民党だったわけです。だから公共事業をやるというのも自民党だし、規制で中小企業を守るというのも自民党、その一方で競争を促すのも

自民党ということ、自民党とは何かということがよく分からなくなっていた。今度はゼンターレフトには民主党という政党がいて政権を担当しているの、左のウイングはたまたま、自由民主党は経済を成長させる政党だというポジションを明確にすべきです。

民主党というのは再分配を重視する政党です。富の再分配をしているうちは経済は成長しません。再分配をしようと思ったら、まず成長して富をつくらなければならぬ。この二十年間成長してないわけですから、まず経済を成長させて、一人当たりGDPでシンガポールに抜かれる、なんていう状況から脱却しなければならぬ。再分配が必要かどうかは成長した後で決めてくれ、ということを出すべきです。一年半前の総裁選ではこういう路線論争をしたつもりでしたが、「河野太郎が長老にケンカを売っている」ということだけが強調されて、中負担・中福祉と言った谷垣さんが総裁に選ばれました。議論の結果、中負担・中福祉に落ち着く、ということはあるかもしれませんが、最初から中負担・中福祉と言ってしまうと、政党としての旗がないことになりま

す。

自民党というのは経済成長を目指す政党です、そのためには塀をつくらなくて守ったり、公共事業で支えたりとかではなくて、みんなが競争できるフィールドを作るべきです。今の日本は百円投資しようとする、規制やら何やらでコストがかかって、七十円くらいにしかならない。これではとても投資しようとは思いません。百円のうち九九・九円が投資に回る、そういうことでヒト、カネ、モノ、情報を日本に呼び込む、それによって経済が成長するんだと。補助金をくれとか、規制を守ってくれ、というような人は出て行って行ってくれて結構だ、というくらいでないと、「自民党は変わった」とは見られないと思います。「守ってあげます」というのは、確かに耳障りはいいのですが、それをやっていたら、みんなで沈んでいくことになる。戦っている強い部分が経済を引き上げる、それによってみんながやっついていけるようになる、そういうことをきちんと打ち出していかなければならないと思

下野して、十年かけてそういう政党へ脱皮するつもりでしたが、民主党政権が十年続いたら日本が崩壊してしまうので、もう少し早くしなければならぬと思っています。世論は、ちゃんとした選択肢があるなら早く解散総選挙をしろということですから、そのためのちゃんとした選択肢になろう、ということ、

政府提案に与党は全員賛成？ これこそ自民党長期政権時代の歪み

——とはいえ、民主党も自民党も、党内をまとめるのはなかなか大変そうです。河野 議院内閣制には、全世界共通のルールがあります。議院内閣制で与党になった場合、大事なのは首班指名まで、それが終われば後は決めるのは政府で、与党議員であっても政府に入らなければ

ば、政府の政策決定には関与できません。大臣は政府の一員として、政府の決定に連帯責任を負う。政府の決定に反対するのなら、大臣を辞めて「議員としてやれ」というのが議院内閣制のルールです。ところが日本の場合は、与党議員全員に連帯責任があるとされている。与党議

員はみんな、党で政府の政策に意見を言っているからです。これは自民党長期政権時代の弊害です。政府のうしろに党がある、なんていうのは中国共産党の統治機構と同じです。

与党の中にも政府に入っている議員が、政府の政策決定に関与し、連帯責任を負う。政府に入っていない与党議員は（連帯責任を負っていないのだから）、国会で政府提案を批判できるし、反対投票もできる。だから政府はまず与党議員を説得しなければならない。これが議院内閣制のあるべき姿なのです。自民党長期政権の時代にこれを歪めてしまって、政府提案に与党は全員賛成する、というおかしなことになる。ここが問題なのです。

本来は野党も、執行部というのはこれまでで、そこは総裁が右と言えば全員右でも「自民党議員には「自分左だ」ということはあっていいはずなんです。（かつての経世会のような）上から下まで「一致団結、箱弁当」という発想を委ねないと、議院内閣制の一般ルールもよく

財政を「見える」化し、市民と共有する

地域の問題に地域で取り組む首長・議会・市民へ

松本武洋・和光市長に聞く

決算概要報告書や財政白書で、財政の「見える」化を進める

昨年十月に、初めての決算説明会を行いました。決算説明会というのは、これまで「ありそうで、なかった」もので、和光市では九月議会で決算が承認されました。それを受けて市民に説明する場を、ということ、決算概要報告書をつくりました。これはアメリカではかなりポピュラーなもので、市の現状の概要、主な事業、決算の数値などをA4四ページほどにまとめて、毎年市民に公表しています。それに倣って同じような書式のものを作り、市民に公表しました。

決算書では、普通の市民にはなかなか分かりづらいですから、主な事業として何をやったのか、借金は増えたのか減ったのか、一年間でいくらお金を使ったのか、そういうことを決算概要報告書として

まとめ、決算の状況について私が説明しました。今年度は、はじめてということもあって一回だけ、駅前の土地区画整理事務所が市民が参加していただきました。決算ですから数字の説明が多くなってしまうんですが、質疑応答も行いながら、トータルで一年間の「へらへら」苦しくなったのか、理解していただこうという気持ちで、借金、貯金なども含めて足し引きすると、この一年間でだいたい七億円くらいマイナスになっている。そういう状況をお話ししました。

「苦しい、苦しい」というだけでは、客観的にどうなっているのか理解していただけないから、端的に数字でお示し

く分らずに、自民党長期政権時代の特殊事情を、議院内閣制の政府と与党との関係はこういうものだ、と思ひ込むことになる。そういうところも変えていかなければなりません。

（2月17日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部）

できるようにして、理解していただく機会をつくらうことを目指す。これに続いて財政白書も作りました。財政の詳細な数値、例えば借金がどうなっているのか、あるいは経常収支比率（*）がどうなっているのかといったことを、十年くらいのスパンで示したものです。今回は市役所で作りましたが、今後は市民の意見を取り入れて、市民の目線で財政をコントロールするためにはこれが知りたい、ということが分かるような財政白書にしたいと考えています。これは、私のマニフェストに入れている項目でもあります。何もないところから始めるわけですから、一回目は役所が用意しなければなりませんでしたが、今後は市民の方々に財政白書を改善していただくということ、今委員を募集しているということです。実は決算概要説明会の際にも、「財政白書の市民委員をこれから募集するの

10面へ続く



松本武洋 (まつもと たけひろ) 和光市長

1969年生まれ。早稲田大学卒。大手ベンチャーキャピタル、出版社勤務。03年和光市議に初当選。07年再選。09年和光市長に就任。著書に『自治体連続破綻の時代』、共著書に『会計のルールはこの3つしかない』(ともに洋泉社)。

9面から続く、興味のある方はぜひ応募してください。」「アドバイザーをしてみました。財政白書を出したときにも説明会を行いました。それでも参加された市民のみならず、これは時間もかけて、かなり細かいところまでやるので大変なのです。

「和光市がどうなっており、どうなりうるか」を 市民と共有する

財政の状況をきちんと市民のみなさんと共有しないことには、何も前に進みません。

和光市の場合はこのところ、いろいろ値上げが続いています。例えば下水道料金の値上げは十二月議会を通りましたが、実は下水道を作ってから二十数年間、消費税分以外は値上げをしてこなかったのです。一方で(下水道会計は)毎年三億から四億の赤字になっています。その他にも周辺の自治体と比べて、いろいろな料金負担が和光市は低くなっていて、それが財政の苦しさの原因ではないか、ということが改めて判りました。

国民健康保険の値上げについても十数年ぶりに提案したのですが、これはいったん継続審査になったうえで、先ごろ一票差で否決されました。国保も一般会計から赤字補填のため任意に八億円くらい入れていて、それが市の一般会計を非常に圧迫しています。一万八千人の国保利用者者を七万八千人の市民全員で援助している、というのが現状なのです。

が、「来年は市民委員とともに作りたいて、ぜひ応募してください。」とお願いしました。財政という点、市民のみなさんにも「難しい」というイメージがあってもなかなか参加しにくいのですが、いろいろな機会にこうして呼びかけさせていきたいと思います。

保育園の保育料も周辺自治体と比べると安いので、改定させていただきました。学童保育についても同様に値上げの方向です。いろいろな補助金も見直しました。これらはすべて市民の負担になるわけです。こうした負担をお願いするにあたっては、財政の状況を市民に明らかにしておかなければならない、そこで財政白書や決算概要報告書を作っている、ということでもあります。

値上げラッシュでなかなか厳しいところではあります。行政ですから、税金で負担すべきところは当然あるわけです。一方、それが突出してしまうと他のことが出来なくなります。そのバランスを全体のなかでどうとっていくか、ということなのですが、来年度くらいまでかけて、そのめどをつけていきたいと考えています。これが通常のレベルになると、新しい取組を始める余裕も出てくるのではないかと思います。

和光市には、交付税不交付団体(**)であるという特殊な事情もあります。不交付団体の場合、税収がよくなっているときはすべて市の増収になります。一方で交付団体の自治体は交付税で国が補填するので、(税収の増減にかかわらず)一定の財政になります。和光市のような不交付団体は、景気のいいときは増収になりませんが、悪いときは減っても国から補填がありません。「景気が悪くても隣の市はやっているじゃないか」と言われることもあるのですが、そのときにはこうも説明しています。

交付税不交付団体というのは、本当は調子のいいときにはその分を貯めておいて、悪いときにそれを使う、そういうコントロールを自分たちで行う責任があると思います。これまではそれをせずに増収になったらその分も使ってしまう、ということをやってきて、今苦しんでいるわけです。市民も「増収なんだから、あれも、これも」ということではなく、「今使ってしまうと後が苦しくなる」というところまで共有できれば、理想的な行政と市民の関係になると思うのですが。

こうした値上げのプロセスですが、下水道料金については一般の委員も入った審議会で案を作り、市民への説明会も行って議会に提案しました。これについては大きな反対はありませんでした。ところが国保については審議会の答申に基づき提案をしましたが「市民への説明が十分でない」ということで、議会で一票差で否決されました。

保育園については、市民委員会で検討後、先日説明会を行いました。当然、厳しい意見も出ました。ただ、和光市は若い人の人口が多いので、待機児が埼玉県内でも突出して多いのです。保育園に入れた人は周辺より安い保育料、その一方で待機児がいっぱいいる、というのはいやほややおかしいだろうと。値上げは必ず保育園の充実に使わせていただきます、という説明をして、おおむね納得していただいたということです。「値上げは苦しいけれど、理解しないわけではなく」という感覚の市民が一定おられる、ということだと思っています。

首長と党を目指すのではなく、 地域のための議員、議会活動を目指す地域政党

先般、埼玉改援隊(埼玉から地域が主役の改革を推進・支援する会)という地域政党を埼玉県内の市長とともに立ち上げました。このときに各市長と約束したのは、(首長の)与党へ入るを目的とはしない、ということです。二元代表制にして、わざわざ議会を置いているわけではなく、和光市の場合も二億円以上の議会費がかかっていますが、オール与党化して議会が機能しなくなったら、このお金が生きてきません。

地域政党として候補者を制約する部分には、「議員としてしっかり活動してください」というところ、今の厳しい財政状況、あるいは世の中の動きに対してしっかりとした危機感を共有していただきたい、ということ。そして地域の議員、自治体の議員ですから、国政政党の言いなりではなく、地域優先で判断して

だいたいと。ここをしっかりと守れる人ならオーケーにしようということ、大原則にしました。

端的にいうと「減税しますから、それに賛成していただき」と(首長が)言ってしまつと、減税に関しては議会は機能停止してしまうわけです。それをさせないようには、仮にわれわれ首長が暴走した場合には、それを止めても約束違反にはならないようにしようということです。それが二元代表制の趣旨だと思います。こうした原則で、共通八策を作りました。

この共通八策をベースに、各地域の実状に合わせた地区マニフェストにしました。和光市の場合、私の政策に関する項目はいろいろ入れていませぬが、首長さんによっては「土地利用の規制緩和」とか「政調費の適正化」とい

た自身の主張を多少入れていくところもあります。ただ基本的には地域政党というものの、政策ではなく、とにかくはじめに地域のために議員活動をやってくればいい、ということにしました。

これが実は「わかりにくさ」の原因にもなっているように思っています。なぜそんな当たり前のことをいうために、わざわざ地域政党を作る必要があるのか、と。でもよくよく各地の議会を見ていただきたい。地域の問題を議論しているにもかかわらず、国会議員の言いなりになっている議員さん、あるいは「〇〇が賛成なら俺は反対」というような議員さんが、少なからずいますよね。こういうところを変えたい、ということなのです。共通八策には「市民参加・協働」とか「政策本位の議会、選挙」とか「市政・議会の情報公開」と書きましたが、そういうことをやっていけば、議会は変わるだろうということなのです。

例えば和光市版には、「市政・議会の情報公開の推進」として、公約への取り組み状況や議会での発言・賛否等に関する11面へ続く

【資料】

埼玉改援隊(埼玉から地域が主役の改革を推進・支援する会) 代表 清水勇人(さいたま市長) 副代表 小島進(深谷市長)、高畑博(ふじみ野市長)、松本武洋(和光市長)、清水雅之(神川町長)

埼玉改援隊設立のきっかけは「子ども手当」をはじめとする地方と国の関係について考える首長の集まり「現場から国を変える首長の会」でした。

現在、市町村は税収減と扶助費等の増大、市民ニーズの多様化により、厳しい財政状況のもと、十分な財源や権限がなく、市民ニーズに対応できない状況にあります。そうした地方の事情に配慮せず、一方的に地方負担継続を決めた国への対応について議論する中で、首長の多くが国と地方の関係のあり方や地方自治体の置かれた厳しい現状について問題意識を共有していることが分かりました。

特に埼玉県内の市町村は、東京に隣接し、急速な高齢化の進展、通勤通学者など埼玉都民をめぐる問題、保育園の不足、コミュニティーの危機、公共施設の老朽化への対応など、多くの厳しい課題を抱えています。

しかし、これまでのように国に依存するだけでなく、しっかりと自立し、自ら考え、行動し、決めていく自治体にならなくてはなりません。また、首長はもちろん議会や市民も役割と責任を果たしていくことが必要です。

私たちは埼玉県内の自治体が直面している厳しい現状について市民の皆さん、そして議員の皆さんと徹底的に議論するとともに危機感を共有し、改革を推進することを決意しました。

《共通八策》

1. 埼玉の独自性(歴史、文化)と地域の課題を踏まえ、市民の声、市民との対話を重視した政治、行政の実現
2. “依存から自立”一市町村を主体とした地域が主役の国家づくりの実現
 - (1) 自治体を縛る地方負担の廃止、地域の実情に応じた施策を可能とする権限や自立を促す税源の移譲
 - (2) 市民生活圏の施策は地方が実施し、国は外交、防衛等に特化する棲み分けの徹底
3. 徹底した無駄の排除と財政の健全化、持続可能な地方自治体経営の実現
4. 市民の自立と参画による協働型の自治体の確立
5. ビジョンを持ったまちづくりの推進
6. 政策本位の議会改革、選挙の推進
7. 市政・議会の情報公開の推進
8. 議会のスリム化・適正化の推進

10面から続く

る市政報告を毎年必ず発行するともに、ITを活用した情報発信を行い、市民への説明責任を果たすこと、と書きました。説明責任のいいところは、どの議案にどういう理由で賛成したのか、反対したのかを市民に説明しようとするれば、やはり合理的な判断が求められる、ということなのです。政党の言いなりの文言を並べたり、一貫性がない、ということでは市民に説明できませんから。

議会の活性化とか政策本位の議会、あるいは(国政に從属するのではなく)地域優先ということを実現するための一番の基礎、当たり前のことをわれわれは目指しているわけです。したがって他の首長さんが主導している地域政党とは、まったく違うやり方だと思っています。首長の政策が正しいから、議会でそれを通していくために地域政党だ、という

和光市行政経営理念を策定

たいていの会社には経営理念がありませんが、市役所にはそういうものがあります。昨年ドラッカーが流行ったこともあって、ドラッカーの枠組みで和光市役所としての経営理念を作りました。組織には「使命(Mission)」があり、その下に目指すべき「ビジョン」があり、それを具現化するためにどういう「価値観(バリュー)」で動けばいいのかという「ポリシー」。

私が作って「これだ」といっても機能しません。こういうものを作るの、「ミッション」「ビジョン」「バリュー」というのはいついかならぬ、というものを示して、各課で考えてもらいました。それを全部上げてもらって私、企画部長、総務部長、教育長の四人で整理して、もう一度各部長に投げかけて、その反応を受けて最終的にまとめました。

使命(Mission)は「住んでよかった」と実感できる行政サービスの提供、あるべき姿(ビジョン)は「改革とチャレンジ」市民から信頼される市役

考え方は、議会の機能や民主主義の根本を揺るがしかねないと思っています。もちろん正しい政策を推進するために強力なリーダーシップが必要な時代だ、ということも分かりますが、やはり手続きを踏まえ、原則を守ったうえで進めるのがわれわれの仕事ではないかと思えます。埼玉改選隊を立ち上げるにあたって、この点についてはわれわれのなかでもかなり議論をしました。

首長が議会のことについて口出しするのは越権行為だ、という批判もあります。これは私が「こういう議会がいいんじゃないか」といっているのだから、それに対する批判や反論はあって当たり前だと思います。むしろそういう議論のなかから、よりよい議会になっていくのだからと思いますから、そういう議論を呼び起こすきっかけになればいいと思っています。

所「価値観(バリュー)」は「まごころ創意 効率」です。今後はこれをベースにしていこうという事です。これまでも違って価値観(まごころ)「創意」「効率」を示していますから、職員も、これからやろうとしていることは「まごころ」がもっているか、「創意工夫があるか」「効率がいいのか」と、常に考えるようになります。それを通じて意識改革が進むだろうと、期待しています。また「意識改革が必要だ」といわれても、何をどうしたらいいかわからないまま、意識改革の方向性はこうです、というものが示されれば、何をどうすればいいかわかります。

このようにして、理念のある経営を市役所でもやっていきたいと思えます。「数字」や「効率」だけではなく、その前提となる、どういうサービスを提供することがわれわれの存在意義なのか、というところから自分たちで考えていく、そこから意識改革は始まっていくのだからと思います。

講演録 小川淳也衆院議員 国政報告会@東京

分配の政治から負担を分かち合う政治へ

政治家としての原点、思い 分配の政治から、負担を分かち合う政治へ

今日の国政報告会を準備してくれたのは、私より若い仲間たちです。いろいろな縁があって知り合った方々ですが、それぞれ「何とか日本をよくしたい」という熱い思いを持ったみなさんです。

今日は、よくある政治家のパーティーとは少し違って、私がどういう人間であるのか、なぜ政治を志し、何をめざしているか、そこにはどういう課題があり、どうすれば乗り越えられるのか、その先にはどんな日本があるのか、そういったことについて私自身の言葉でお話し、またみなさんとしっかり対話をさせていた

2月18日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部

*経常収支比率：財政の弾力性を判断する指標。人件費・扶助費・公債費等必ず支出しなければならない「固定費」が占める割合で、この比率が高いほど自由に使えるお金の割合が減る。80%が目安とされている。

*地方交付税・自治体間の財政力を調整するために、国が地方に代わって集めた税を地方へ配分する制度。国が基準とする財政規模を上回る歳入がある自治体は、不交付団体となる。

だ、そういう場になりたいと思っています。最初に少しいだけ自己紹介をさせていただきます。私は香川県高松市生まれで、まもなく四十歳になります。実家は小さなパーマ屋で、三人兄弟の長男として育ちました。父からはよく、「将来は世の中の役に立つ人間になれ」と言われていました。同時に「政治家はうんぬんものじゃない。そんなものに影響されない立派な官僚になれ」とも言われました。

「よし、立派な官僚になって世の中の役に立とう」と考えて、当時の自治省(現在は総務省)に入省しました。大学に入ってから東京に出てきて、自分が地方出身者であることをいろいろな機会に痛感しましたし、何より地域の役に立ちたいと考えていたからです。沖縄県、愛知県春日井市などでは貴重な経験をさせていたきました。

しかし中央官庁での仕事はどうしても、役所の壁を越えることが出来ませんでした。これは今日のお話においても大事な点ですが、現在の日本の制度のほとんどは人口が増えていく時代、経済が成長していく時代に作られたものです。(役所でも)それぞれのセクションが自分の仕事をやって、自分の組織をうまく回していれば日本全体がうまくいく、という時代

だったと思います。しかしバブルが崩壊したのが今から二十年前、人口が減り始めたのが五年前です。日本はすでに成長期から成熟期に入っている、人間でいえばむしろこれからは老化に向かおうとしています。この時に各省庁がお互いの利益だけを守っていたら、とても全体はうまく回りません。私はこう思いました。これまでの政治家は「あそこに道路を作った」「ここに橋を持ってきた」と、成長の果実を分配することが仕事でした。これからは違います。人口も減る、経済も低成長というなかで、さまざまな負荷や負担の分配を国民のみなさんにお願ひする、そういう役割へと政治家の機能を大きく変えていかなければなりません。

そのためにはまず(個別の利益ではなく)全体の利益、全体最適を設計できなければなりません。そしてそれを各部署に落とし込んでいく。そのトップが務まるリーダーをつくっていかねばならない

政治の新旧交代、その途上にあつて問われる覚悟とは その担い手とは

民主党政権の現状については、本当に申し訳ないと思っています。個別にはいろいろいいこともやっているし、成果も出ているのですが、全体として国民の期待に答えられていない。それはなぜなのか。私なりに、こう考えています。

私にできるかどうかは分かりませんが、そういう政治家の機能を大きく変えるために挑戦してみたいことには、死んでも死に切れないという思いで、この挑戦を始めました。それから八年、最初の〇三年は落選、二回目の〇五年、いわゆる郵政選挙で比例区で初当選し、〇九年に選挙区で当選させていただきました。初当選から五年経ちますが、原点は見失わないようにしてきたつもりです。

「思い」の部分は申し上げました。高度成長を前提に成長の果実を分配してきたところから、低成長を前提にさまざまな負担や負荷を、説得していっしょに乗り越えることへ、政治と政治家の機能を大きく変える、そういうリーダーシップへと大きく変えていくことです。それでは何がしたいのか。八年前、落選した選挙のときのミニ集会で、「小川さん、当選したら何がしたいのか」とスレートに聞かれました。当時はまだ体系的に考えがまとまっていなかったのですが、とっさにこう答えました。

私は三つのことがやりたい。ひとつは、痛んでしまった日本を建て直したい、二つ目はそれによって日本に人を惹きつけたい、三つ目は産業革命以来続いてきたエネルギーや環境の問題の解決に取り組んで、日本に創業者利益をもたらしたい。八年経っても、これは変わりません。むしろそれが具体化してきた八年だったと思っています。

菅さんは大きくなって、三つのことを掲げています。「農業と開国」「税と社会保障」そして「国と地方の関係の見直し」と。どれも正しいと思います。しかしこれだけ大きなテーマを預かるには、政権



小川淳也 (おがわ じゅんや) 衆議院議員 (民主党)

1971年生まれ。東大卒。自治省入省。愛知県春日井市企画調整部長、大臣官房課長補佐などを経て03年総選挙に立候補、惜敗。05年衆院初当選。2期目。鳩山政権、第一次菅政権で総務大臣政務官を務める。 http://www.junbo.org/

11面から続く

に対する相当な信頼がなければなりません。残念ながらわれわれは、そのための身支度を整えるに至っていません。その身支度を整えるには、どうしたらいいのかわかりません。

いろいろなことがバラバラに議論されていて、全体的なものとして統合されていません。そのことに私は危機感を持っています。予算の組み替え、財政再建、社会保障の建て直し、マニフェストの見直し、公務員の人員費の見直し、国会改革など。これらを全体的に整合性のあるひとつのパッケージとして、大きな絵柄を国民の皆さんにお示しする必要があります。と思っています。

まず予算の組み替えです。私たちは、一般会計と特別会計を合わせた国の予算二百兆円を見直し、その一割、二十兆円をマニフェストを実現します、と言ってきました。しかし残念ながら、事業仕分けなどいろいろなやりでも数千億しか出ていない。まずこのことについて、率直にお詫びすべきだと思います。天下りとか特殊法人といった、世の中にあまり関係しないところで無駄を削れば財源がでてくるかのような幻想を、野党時代に振りまいた。このことをお詫びすべきだと思います。

そのうえで、それでもあきらめずこの二十兆円にチャレンジすべきだと、私は思います。これは相当な痛み、負担を国民のみなさんをお願いすることでもありません。例えば年金の高額支給部分をカットしなければならぬかもしれない。医療費の自己負担を考え直さなければならぬかもしれない。子ども手当も、大幅に所得制限をかける必要があるかもしれない。地方交付税も今ほど出せないかもしれない。しかしそれでも、私は全体の二割、二十兆円削減に挑戦すべきだと思います。

療費の自己負担を考え直さなければならぬかもしれない。子ども手当も、大幅に所得制限をかける必要があるかもしれない。地方交付税も今ほど出せないかもしれない。しかしそれでも、私は全体の二割、二十兆円削減に挑戦すべきだと思います。

そうやって出てきた二十兆円をどうするか。半分の十兆円で、マニフェストを実現する。マニフェストのなかには国民の評判が良くない政策もありますから、国民と対話して精査し、厳選して実現する。そして残りの十兆円で借金を返す。今は税収が四十兆円ですが、五十兆円あった時代なら、十兆円借金を返したらプライマリーバランスは黒字化する、それくらいの額です。

しかしこうした歳出削減は、必ず国民生活に大きな影響を及ぼします。それをご理解いただくために、何が必要か。国家公務員の人員費は、二割削減がそもそもの約束でした。国民生活に二割の負担、痛みをお願いするにあたっては、国家機構の社員たる国家公務員には二割、痛みを分かち合っていたら、国家公務員の人員費削減はここに位置づけるべきだ、というのが私の考えです。

さらに大事なことは、国家機構の役員である国会議員、総理大臣、閣僚については、議員定数や政党助成金も含めて、最低でも三割削減する。そういう国会改革が必要だと思います。こうした身支度を整えてはじめて、「豊業と開国」「税と社会保障」「国と地方」という大きな改革に取り組み資格をえることができる。

私にはそう思えてなりません。

政権交代から一年半、残念ながらみなさんの期待に答えられていないとはいえませんが、しかし「夜明け前が一番暗い」と言われます。政権交代はしましたが、新旧の政治の交代は、まだこれからのかもしれない。政権交代を大政奉還になぞらえれば、そこからまた戊辰戦争がありました。その先に、本場に新しい政治の基盤ができるのかもしれない。私たちはその途上にあるのかもしれない。とはいえ、私は日本の将来を悲観した

税と社会保障の一体改革

高齢化のピークに向かう今こそ、負担の構造を組み替えられるかが問われている

日本の人口は一九七〇年に入ってから一億人を突破し、二〇〇五年に一億三千万弱でピークとなり、そこから減って二〇五〇年ごろにふたたび一億人となり、その先はさらに減少していきます。日本の構造的な問題の基礎には、このことがあります。そして私たちの世代はちょうど一億人を突破したときに生まれ、三十代、四十代に人口のピークを迎え、一億人を割り込むころに生涯を終える、そういう世代です。

日本の社会構造の原型ができたのは、一九五〇から六〇年代です。このころの人口構成は、きれいなピラミッド型をしています。少数のお年寄りを、圧倒的多数の現役世代が支えていました。当時、定年は五十五歳、年金の支給も五十五歳から。若者の年金保険料は収入の3%で

ことは、一度もありません。ただそのためには課題を正確に把握し、超えるべきハードルをきちんと示すことのできるリーダーシップが必要です。それを生み出す力は、ほかでもない私たち国民自身です。厳しいことは百も承知ですが、その先の展望や信頼をしっかりと見据えて歩んでいきたいと思っています。

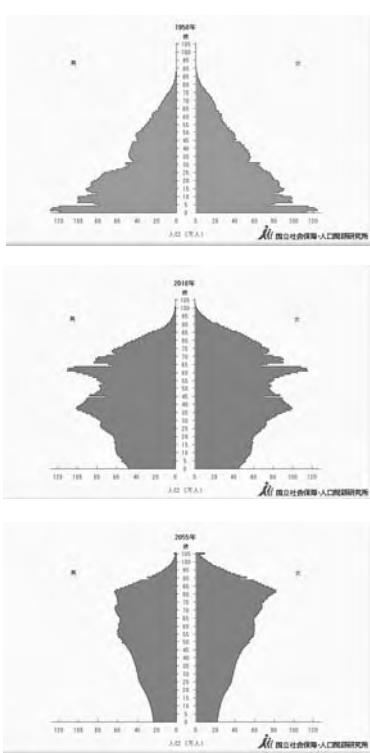
そういうことも含め、私たちの世代の役割、自覚がいよいよ問われていると思っています。

した。

現在の人口構成はひょうたん型です。団塊世代とそのジュニア世代のところでふたつの山があり、お年寄りのボリュームは次第に大きくなっていく一方、子ども世代は急速に減っています。定年は六十五歳になろうとしており、年金の支給も六十五歳、現役世代の年金保険料は最大18%まで上がると予想されています。

さらにこれから四十年経つとどうなるか。人口構成は逆三角形で、制度が設計された六〇年代とはまったく逆になります。人口の40%が六十五歳以上、それを少ない現役世代で支えなければなりません。社会保障の建て直しをしたい、と冒頭で申し上げました。制度ができた時代に

わが国の人口ピラミッドの推移 上から1950年、2010年、2055年(推計) 国立社会保障・人口問題研究所ホームページより



日程のお知らせ

- ◆「日本再生」読者会 3月6日(日) 午前10時より 「がんばろう、日本!」国民協議会事務所
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円) 3月12日(土) 午後3時より 小倉商工会館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 800円) 3月8日(火) 午後7時より 大阪研修センター・十三
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料) 3月3日(木) 午後7時より 同志社大学寒梅館

問い合わせ 03-5215-1330

は、少数の高齢者を圧倒的多数の現役世代が、少しい負担で支えることができず、少しい負担で支えることができません。しかしこのままの制度では、六十五歳以上が40%となる時代には、現役世代だけで支えることは無理です。医療、介護、介護を含めて最低限必要な費用を、お年寄りから子どもまですべての世代で分かち合い、支える。これが国家的に求められる最大の課題のひとつです。

そこにもわかつていけるだけの説得力、そしてなにより信頼感を政治が獲得できるか。それが最大の勝負です。六〇年代は高齢化率5%、現在は20%です。この間は負担の構造は変えずに、負担の規模を増やすことで、何とかやりくりしてきました。これから先、二〇五〇年にかけて高齢化率は40%に達します。これは、負担の構造を組み替えることができるかどうか、です。税と社会保障の一体改革のターゲットは、二〇五〇年です。高齢化率が40%に達し、その後ほぼ40%で固定する、この時にむけて構造改革をどう推し進められるか。

現在、年金、医療、介護の費用はざっと八十兆円です。単純に計算すれば、高齢化率40%になると、これが百六十兆円くらいになるでしょう。足りない財源は八十兆円。私は消費税25%論者ですが、仮に北欧並みの25%にすれば五十兆円の財源ができます。しかしそれでも足りません。そうすると、これから四十年かけて毎年0.5%ずつ消費税を上げていくと同時にあ

わけて、総額で八十兆円となる医療費などの伸びを、三十兆円抑えることが必要になります。

つまり税と社会保障の一体改革の姿は、二〇五〇年、高齢化率が40%に達するときにターゲットにおき、消費税をそれまでに(漸進的に)25%にし、なおかつ社会保障の費用を二割合理化することだ、と定義づけることができます。これが求められている最大の構造改革であると考えます。

あとはこれに対処するすべであり、それを実現するリーダーシップを国民が手にできるかどうか、です。そのためには、先ほど申し上げたような身支度を整えなければなりません。まず問われているのは、政治家の身を切る覚悟だと思っています。

(2月10日。東京で行われた国政報告会より。タイトル、小見出しも含めて文責は編集部。講演の一部と質疑は、紙幅の関係で割愛させていただきました。)